

山武市総合計画 平成 20 年度(2008 年度)～平成 29 年度(2017 年度)

実 施 計 画 23

計画期間【平成23年度～平成25年度】

誰もが しあわせを実感できる独立都市 さんむ

平成 2 3 年 2 月

山武市

—目 次—

第1章 実施計画の概要

1	計画の性格	1
2	計画の期間	1
3	計画の基本方針	1
4	計画の範囲	2
5	実施計画事業の選定基準	2

第2章 財政計画

1	計画期間内の財政見通し	3
	(1) 歳入見通し	
	(2) 歳出見通し	
2	市の財政フレーム	4
3	実施計画事業一覧表	5

第3章 分野別計画

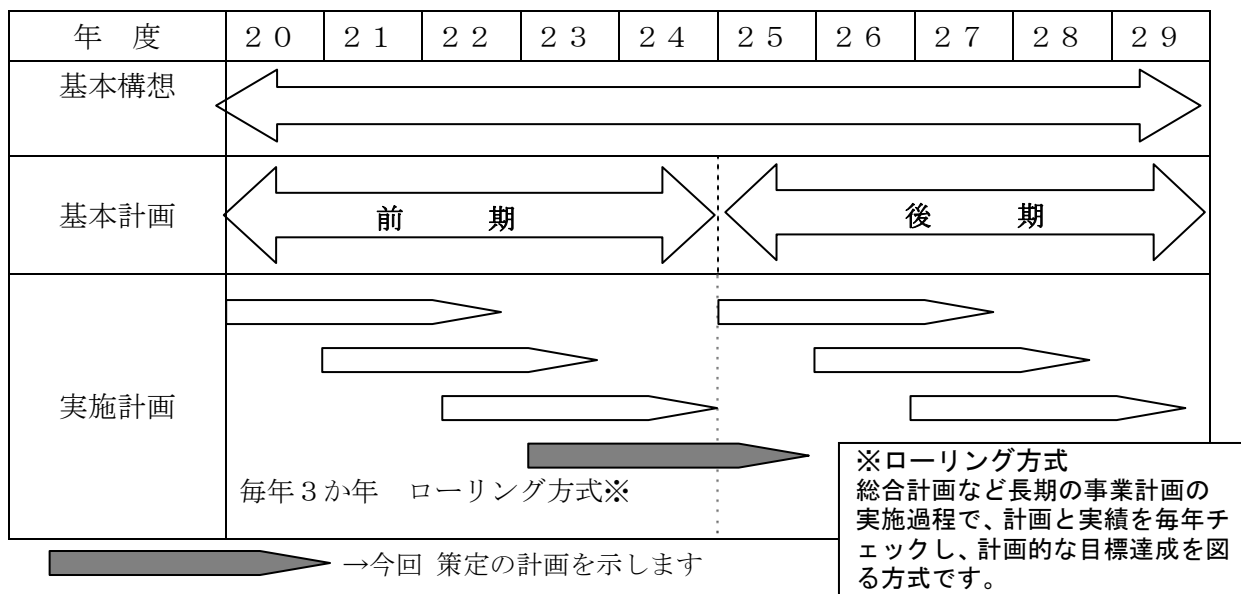
	分野別計画の見方	8
政策1	暮らしを支える快適なまちづくり	10
政策2	住みやすい環境と安全なまちづくり	24
政策3	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	35
政策4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	43
政策5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	54
政策6	市民と行政が協働してつくるまちづくり	66

第 1 章 実施計画の概要

1 計画の性格

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げる将来都市像「誰もがしがわせを実感できる独立都市さんむ」を実現するため、基本計画に示された施策を効果的にどのように実施していくのかを具体的な事務事業で示すものであり、毎年度の事業計画や予算編成等の指針となるものです。

実施計画は、向こう3年間を計画期間として策定し、毎年ローリング方式により見直しを行います。



2 計画の期間

本計画の期間は、平成23年度から平成25年度までの3か年とします。

平成20年3月に策定した山武市総合計画の第3期目の実施計画となります。

後期基本計画期間（平成24～29年度）とまがりませんが、後期基本計画を策定時に実施計画の見直しも併せて実施するため、従来どおり3か年の計画とします。

3 計画の基本方針

本計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価※の考え方を取り入れ、国の予算動向を考慮したうえ効果的・効率的に事業を進めます。

また、それぞれの事業の実施にあたっては、

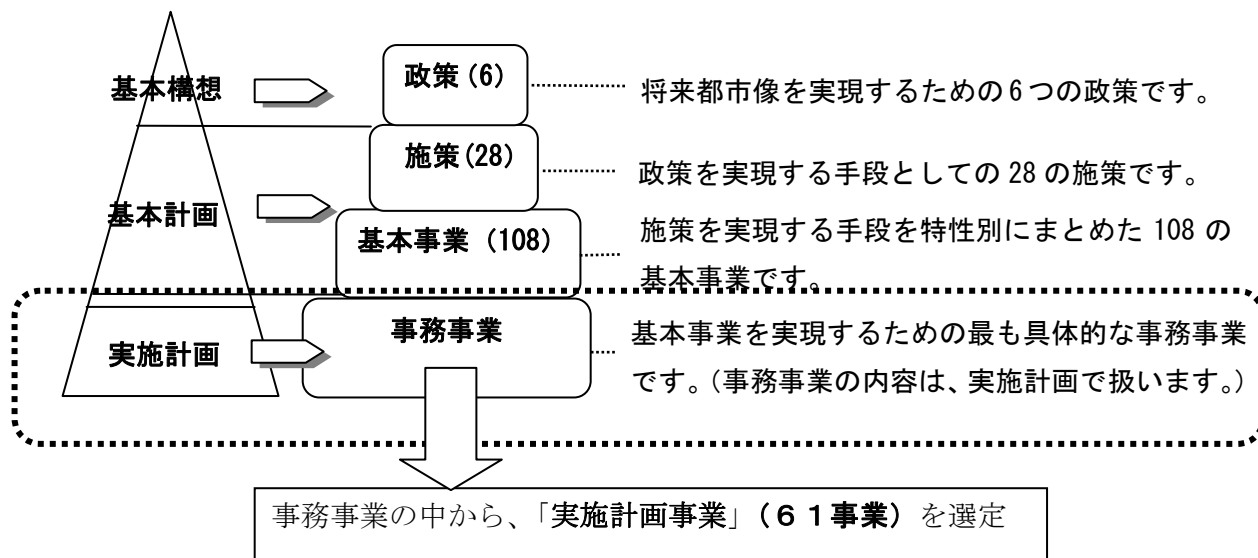
- ・暮らしを支える快適なまちづくり
- ・住みやすい環境と安全なまちづくり
- ・にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
- ・だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
- ・生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
- ・市民と行政が協働してつくるまちづくり

という、基本構想に定める6つの政策に基づき取り組みます。

※行政評価：施策や基本事業について目標を住民にわかりやすいように設定し、その結果を踏まえて次の企画や実施に反映させ、限られた行政財源を有効に活用していくマネジメント（経営管理）の仕組みです。

4 計画の範囲

実施計画は、「事務事業」の中から「実施計画事業」を選定し、それを中心に構成します。



5 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、事務事業の中から次の基準をもとに選定します。(対象事業は別紙一覧表のとおり)

施策の成果に貢献度が大きく、かつ、政策的に支出が不可欠な下記事業

1. 公共施設等の建設事業、公共用地の取得、工事の負担金、公共施設の修繕事業（経常的なものを除く）等
2. 1件100万円以上の備品購入を含む事業
3. 計画期間（平成23年度～平成25年度）内に着手する新規事業
4. 政策的意義の高い主要なソフト事業

第2章 財政計画

1 計画期間内の財政見通し

国は、住民に身近な行政は、地方が広く担うとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう地域主権改革を推進しており、本市においても、地方の役割を念頭に置き、施策を進めているところです。

また、市総合計画を軸に新たな発想に基づき、限られた財源の中で何をどのように達成するかを見極めることが必要となっております。

このような中、計画期間内（平成23年度～25年度）の財政収支について、次のとおり推計しました。

(1) 歳入見通し

ア 市税

過去の実績や景気の影響を考慮し推計しました。

イ 地方交付税

過去の実績を踏まえ、公債費や新たに創設される地域活性化・雇用等対策費、人口の減少などを考慮して推計しました。

ウ 国県支出金

過去の実績を踏まえ、実施計画事業の歳入を考慮して推計しました。

エ 繰入金

実施計画事業及び財政調整基金繰入額の目標を考慮して推計しました。

オ 市債

実施計画事業のための借入れや臨時財政対策債を考慮して推計しました。

カ その他の歳入

過去の実績を踏まえ、地方特例交付金の期間等を考慮し推計しました。

(2) 歳出見通し

ア 人件費

計画期間内の職員採用の抑制を前提に、採用及び退職を踏まえ推計しました。

イ 公債費

実施計画事業に係る市債や臨時財政対策債などの借入予定を考慮して推計しました。

ウ 補助費等・繰出金

地方独立行政法人さんむ医療センターや一部事務組合、特別会計への繰出しなどを考慮して推計しました。

エ 投資的経費

実施計画事業を含む臨時・投資的事業を考慮して推計しました。

オ その他の歳出

過去の実績に基づき推計しました。

2 市の財政フレーム

一般会計ベース

《歳入》

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
歳入総額	20,660	19,454	19,478	59,592
市税	5,532	5,541	5,597	16,670
地方交付税	6,490	6,550	6,450	19,490
譲与税・交付金等	1,144	1,245	1,240	3,629
国県支出金	2,986	2,671	2,772	8,429
繰入金	428	401	397	1,226
市債	2,586	1,612	1,658	5,856
その他	1,494	1,434	1,364	4,292

* 数値は、予算ベースの推計です。

《歳出》

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
歳出総額	20,660	19,454	19,478	59,592
人件費	3,893	3,780	3,724	11,397
扶助費	2,955	3,011	3,069	9,035
公債費	2,744	2,777	2,884	8,405
補助費等	3,699	3,576	3,399	10,674
繰出金	1,490	1,449	1,486	4,425
投資的経費	2,600	1,783	1,902	6,285
その他	3,279	3,078	3,014	9,371
実施計画事業費	2,476	1,206	1,408	5,090

* 数値は、予算ベースの推計です。

実施計画事業一覧表

(単位:千円)

事業費合計	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施計画事業総合計(※特別会計事業を除く)	2,476,105	1,206,012	1,407,807
一般財源ベース合計(※特別会計事業を除く)	834,448	896,478	693,071

政策	施策	基本事業	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	頁
1	暮らしを支える快適なまちづくり			896,136	616,933	552,613	—
	1		道路網の整備・充実	679,864	510,670	439,170	—
		1	幹線道路の整備と維持管理	429,028	163,070	134,070	—
			寺ヶ台横田線道路改良事業	40,000	0	0	15
			井戸谷下内野線道路改良事業	68,000	29,000	0	15
			松崎前新山線道路改良事業	22,000	0	0	16
			白玉戸田線道路改良事業	112,170	0	0	16
			作田川関連市道整備事業	28,070	78,070	78,070	17
			埴谷富里線道路改良事業	16,000	16,000	16,000	17
			殿台下町線道路改良事業	142,788	40,000	40,000	18
		2	生活道路の整備と維持管理	0	44,500	21,000	—
			和田東町線道路改良事業	0	44,500	21,000	18
		99	施策の総合推進	250,836	303,100	284,100	—
			道路維持補修事業	200,836	253,100	284,100	19
			道路台帳管理システム統合整備事業	50,000	50,000	0	19
	2		公共交通網の整備・充実	203,835	93,786	100,786	—
		1	鉄道の利便性向上	99,570	0	0	—
			JR成東駅エレベーター等整備補助事業	99,570	0	0	20
		2	市内における交通手段の確保	88,500	78,000	85,000	—
			身近な公共交通確保事業	88,500	78,000	85,000	20
		3	バスでの主要都市へのアクセス向上	15,765	15,786	15,786	—
			空港シャトルバス利用促進事業	15,765	15,786	15,786	21
	3		防災・消防対策の充実	12,358	12,477	12,657	—
		1	防災体制の整備	2,108	2,107	2,107	—
			自主防災組織育成事業	1,070	1,070	1,070	21
			防災用備蓄物資整備事業	1,038	1,037	1,037	22
		3	防災意識の向上	300	420	600	—
			木造住宅耐震化促進事業	300	420	600	22
		99	施策の総合推進	9,950	9,950	9,950	—
			コミュニティ消防センター設置事業	9,950	9,950	9,950	23
	4		都市の整備	79	0	0	—
		99	施策の総合推進	79	0	0	—
			都市計画策定推進事業	79	0	0	23

政策	施策	基本 事業	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	頁
2	住みやすい環境と安全なまちづくり			14,945	26,745	26,745	—
	1	生活環境の充実		8,368	19,845	19,845	—
		2	美化運動の推進と不法投棄防止対策	8,368	8,368	8,368	—
			不法投棄防止対策事業	2,529	2,529	2,529	32
			不法投棄パトロール事業	5,839	5,839	5,839	32
		3	航空機騒音等の対策	0	11,477	11,477	—
			共同利用施設空調設備機能回復事業	0	11,477	11,477	33
	3	自然環境の保全		1,900	1,900	1,900	—
		3	バイオマスタウン構想の推進	1,900	1,900	1,900	—
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	1,900	1,900	1,900	33
	7	交通安全対策の推進		4,677	5,000	5,000	—
		2	交通安全施設の整備	4,677	5,000	5,000	—
			交通安全施設事業	4,677	5,000	5,000	34
3	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			106,211	20,476	3,670	—
	1	農林水産業の振興		106,211	7,420	3,670	—
		5	森林再生の推進	3,000	3,000	3,000	—
			市内産木材利用促進事業	3,000	3,000	3,000	40
		6	農業基盤整備の推進	98,843	3,750	0	—
			農村振興総合整備事業	83,693	0	0	40
			県営湛水防除事業	8,700	3,750	0	41
			経営体育成基盤整備事業	6,450	0	0	41
		99	施策の総合推進	4,368	670	670	—
			農業振興地域整備計画策定推進事業	4,368	670	670	42
	3	観光の振興		0	13,056	0	—
		3	海岸の整備	0	13,056	0	—
			海岸清掃用備品購入事業	0	13,056	0	42
4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり			846,048	217,947	360,820	—
	1	高齢者福祉の充実		8,941	9,974	10,987	—
		2	日常生活の支援	8,941	9,974	10,987	—
			緊急通報ネットワーク事業	8,941	9,974	10,987	49
		99	施策の総合推進	17,769	18,149	18,537	—
			地域包括支援総合相談事業 ※特別会計	17,769	18,149	18,537	49
	2	障がい者(児)福祉の充実		10,235	10,237	10,237	—
		2	地域生活支援の基盤づくり	2,555	2,557	2,557	—
			相談支援機能強化事業(地域生活)	2,555	2,557	2,557	50
		99	施策の総合推進	7,680	7,680	7,680	—
			特定疾患療養者見舞金支給事業	7,680	7,680	7,680	50
	3	健康づくりの推進		20,936	37,736	54,536	—
		4	医療体制の充実	20,936	37,736	54,536	—
			医学生奨学金等貸付事業	14,829	19,629	24,429	51
			看護学生奨学金貸付事業	6,107	18,107	30,107	51
	4	子育ての支援		803,986	160,000	285,060	—
		1	幼保機能の充実	664,196	20,210	145,270	—
			こども園整備事業	664,196	20,210	145,270	52
		3	子育て家庭への援助	139,790	139,790	139,790	—
			母子家庭自立支援給付金事業	3,484	3,484	3,484	52
			子ども医療費助成事業	136,306	136,306	136,306	53
	5	社会福祉の充実		1,950	0	0	—
		1	地域福祉の担い手育成	1,950	0	0	—
			地域福祉活動推進助成事業	1,950	0	0	53

政策	施策	基本 事業	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	頁
5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			84,420	214,006	44,764	—
	1	学校教育の充実		75,429	204,831	35,589	—
		1	教職員の研修の充実	1,364	1,363	1,363	—
			教職員等対象研修事業	1,364	1,363	1,363	61
		2	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	3,290	4,406	4,406	—
			少人数指導授業推進事業	3,290	4,406	4,406	61
		5	安全な教育環境の整備	67,932	158,177	29,820	—
			小学校大規模改修事業	0	155,888	0	62
			小学校トイレ環境整備事業	30,632	2,289	29,820	62
			小学校空調機改修事業	37,300	0	0	63
		6	教育施設の適正配置の推進	2,843	40,885	0	—
			学校給食センター改修事業	2,843	40,885	0	63
	3	スポーツの振興		2,200	2,200	2,200	—
		1	スポーツ活動の充実	2,200	2,200	2,200	—
			山武市支部(学校区)体育振興事業	2,200	2,200	2,200	64
	4	学校家庭地域の連携		5,148	5,225	5,225	—
		4	地域教育力の向上	5,148	5,225	5,225	—
			放課後子ども教室開催事業	1,648	1,625	1,625	64
			少年海外派遣支援事業	3,500	3,600	3,600	65
	5	人権尊重のまちづくり		1,643	1,750	1,750	—
		3	人権教育・人権啓発の推進	1,643	1,750	1,750	—
			子ども人権(CAP)事業	1,643	1,750	1,750	65
6	市民と行政が協働してつくるまちづくり			528,345	109,905	419,195	—
	1	協働と交流によるまちづくり		8,360	8,247	8,247	—
		1	市民活動の活性化	6,528	6,460	6,460	—
			市民活動フェスタ事業	300	300	300	72
			市民提案型まちづくり支援事業	3,057	3,057	3,057	72
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	2,103	2,103	2,103	73
			地域SNS運用事業	1,068	1,000	1,000	73
		2	協働意識の向上	1,732	1,687	1,687	—
			まちづくりと市民協働講座事業	392	352	352	74
			コミュニティビジネス講座事業	1,340	1,335	1,335	74
		99	施策の総合推進	100	100	100	—
			地域まちづくり協議会事業	100	100	100	75
	3	計画的・効率的な行財政運営		519,985	101,658	410,948	—
		1	行政評価の推進	6,698	6,698	6,698	—
			行政評価制度推進事業	6,698	6,698	6,698	75
		2	人材育成と効率的な組織運営	3,000	3,000	3,000	—
			人事評価事業	3,000	3,000	3,000	76
		4	財源の確保	5,162	0	0	—
			地方税電子申告導入事業	5,162	0	0	76
		5	市有財産の有効活用	505,125	91,960	401,250	—
			本庁舎整備事業	493,375	0	0	77
			松尾地域賑わい空間創出事業	11,750	91,960	401,250	77

(注)事業費については、平成23年1月にとりまとめたものであり、平成23年度当初予算と必ずしも整合するものではありません。

第3章 分野別計画

【分野別計画の見方】

分野別計画は、①「施策」と「基本事業」のページと、
②「実施計画事業」の個表のページで構成されています。

①「施策」と「基本事業」のページの見方

「政策」の名称です。
政策は全部で6あります。

「基本事業」の名称
です。基本事業は全
部で108あります。

「施策」の名称で
す。施策は全部で
28あります。

この「基本事業」の
めざす将来の山武
市の姿です。

「基本事業」のめざ
す姿の達成度を示
す指標(モノサシ)
です。

政策1暮らしを支える快適なまちづくり

施策1-1道路網の整備・充実

1-1-①幹線道路の整備と維持管理

ねらい
(めざす姿)

・広域幹線道路に接続する幹線道路が整備・維持管理され、安全性・利便性が確保され
ます。

基本事業の成果指標	H19 基準値	H21 現状値	H24 目標値	実施計画事業
幹線道路の整備状況に対する満足 度(%)	65.8	—	→	寺ヶ台横田線道路改良事業 井戸谷下内野線道路改良事業 松崎前新山線道路改良事業 白玉戸田線道路改良事業 作田川関連市道整備事業 埴谷富里線道路改良事業 殿台下町線道路改良事業
幹線道路の改良延長割合(%)	94.2	94.2	95.0	

総合計画前期基本計画（H19年度）策定時に目標を立てるうえで基準とした数値です。
「まちづくりアンケート」や業務データから取得しました。
※平成19年度に把握可能な最新数値であり、19年度の以前の数値を使用している指標もあります。

「H21 現状値」：「まちづくりアンケート」や業務データから取得した直近の数値です。
※原則として平成21年度の数値です。
※まちづくりアンケートは2年に1度実施しています。H21年度アンケートは実施していないため、「—」で表示しています。

平成24年度の目標値です。※平成19年度に設定指標の種類により次の3つのパターンがあります。
①方向性を矢印で示すパターン（アンケートで数値を取得するもの）
↗]・・・数値の増加を目指すもの
→]・・・数値の維持を目指すもの
↘]・・・数値の減少を目指すもの
②数値で示すパターン（業務データから数値を取得するもの）
③推移を見るパターン
「—」で表します。

この「基本事業」に関連する「実施計画事業」です。
「実施計画事業」ごとに個表があります。

②「実施計画事業」の個表のページの見方

この実施計画事業の上位政策・施策・基本事業です。

「実施計画事業」の名称です。

新規事業 / 継続事業の区分です。

実施計画事業名			寺ヶ台横田線道路改良事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成4年度～平成23年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事業の内容、やり方、手順）				
市道寺ヶ台横田線の道路 道路利用者			主要地方道千葉八街横芝線と整備を実施している一級市道埴谷北横田線とを結ぶ二級市道です。埴谷北横田線と併せて整備を行うことで主要地方道八日市場八街線と接続されます。 平成22年度以降歩道・車道の工事を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（妙宣寺）～山武市横田地先 総延長 974m 幅員 5.0m ●整備内容 整備延長 L=950m 幅員 W=10.0m 平成22年度 道路改良工事 L=140m 平成23年度 道路改良工事 L=210m				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標①	年度当たりの市道寺ヶ台横田線道路改良済延長		m	140	210	—	—
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	0	0	—	—
成果指標①	市道寺ヶ台横田線道路改良済延長		m	740	950	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	25,000	40,000	0	0

「◆手段」の活動量・活動内容を、数値で示す指標(モノサシ)です。例としては、開催回数、参加者数、整備延長などがあります。

「◆意図」の達成度を数値で示す指標(モノサシ)です。事業を行うことによって、「◆対象」にもたらされた効果を表します。

政策 1 暮らしを支える快適なまちづくり

【施策】

1-1 道路網の整備・充実

1-2 公共交通網の整備・充実

1-3 防災・消防対策の充実

1-4 都市の整備

【基本事業】

1-1-① 幹線道路の整備と維持管理

1-1-② 生活道路の整備と維持管理

1-1-99 施策の総合推進

1-2-① 鉄道の利便性向上

1-2-② 市内における交通手段の確保

1-2-③ バスでの主要都市へのアクセス向上

1-3-① 防災体制の整備

1-3-② 消防力の充実

1-3-③ 防災意識の向上

1-3-④ 治山・治水対策の促進

1-3-99 施策の総合推進

1-4-① 市街地の整備

1-4-② 駅周辺の利便性の向上

1-4-99 施策の総合推進

施策 1－1 道路網の整備・充実

1－1－① 幹線道路の整備と維持管理

ねらい (めざす姿)	・広域幹線道路に接続する幹線道路が整備・維持管理され、安全性・利便性が確保されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
幹線道路の整備状況に対する満足度 (%)	65.8	—	→	寺ヶ台横田線道路改良事業 井戸谷下内野線道路改良事業 松崎前新山線道路改良事業 白玉戸田線道路改良事業 作田川関連市道整備事業
幹線道路の改良延長割合 (%)	94.2	94.2	95.0	埴谷富里線道路改良事業 殿台下町線道路改良事業

1－1－② 生活道路の整備と維持管理

ねらい (めざす姿)	・生活道路が整備・維持管理され、安全性・利便性が確保されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
生活道路の整備状況に対する満足度 (%)	58.4	—	→	和田東町線道路改良事業

1－1－99 施策の総合推進

実施計画事業	道路維持補修事業 道路台帳管理システム統合整備事業
--------	------------------------------

施策 1－2 公共交通網の整備・充実

1－2－① 鉄道の利便性向上

ねらい (めざす姿)	・鉄道の本数を維持し、通勤、通学、買い物や余暇などの活動が快適に行えます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
1日当たりの鉄道利用者数（人）	5,740	5,487	5,800	J R 成東駅エレベーター等整備事業 負担金

1－2－② 市内における交通手段の確保

ねらい (めざす姿)	・市内の交通手段が確保され、円滑に移動できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市内移動の交通手段に困っている市民の割合（％） ※この目標値表示は、「市内移動の交通手段に困っている市民の割合」を少なくすることを示しています。	38.9	—	※ 	身近な公共交通確保事業
市内バス路線系統数(系統)	6	6	6	
バス運行状況の満足度（％）	31.9	—		

1－2－③ バスでの主要都市へのアクセス向上

ねらい (めざす姿)	・バスでの主要都市へのアクセス本数が維持され、利用者が増加します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
1日当たりの主要都市へのバス利用者数（人）	1,300	1,231	1,400	空港シャトルバス利用促進事業

施策 1－3 防災・消防対策の充実

1－3－① 防災体制の整備

ねらい (めざす姿)	・関係機関が連携し、災害発生時に迅速な災害復旧活動ができる体制が整備されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
自主防災組織数（組織）	29	33	40	自主防災組織育成事業 防災用備蓄物資整備事業
災害協定件数（件）	6	11	8	
保存食の備蓄量（食）	1,868	2,520	3,000	

1－3－② 消防力の充実

ねらい (めざす姿)	・消防団員及び常備消防職員の確保により、効率的な消防活動が実施され消防力が向上します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
消防団員の充足率（％）	91.1	100	95.0	
消防団員の火災出動率（％）	32.5	28.0	32.5	
消防団員の平均年齢（歳）	33.9	34.3	34.0	
常備消防職員の充足率（％）	99.2	100.0	100.0	

1－3－③ 防災意識の向上

ねらい (めざす姿)	・市民の災害に対する意識が高まり、災害に対する備えができます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
災害について、何らかの備えをしている世帯の割合（％）	28.8	—		木造住宅耐震化促進事業

1－3－④ 治山・治水対策の促進

ねらい (めざす姿)	・風水害による浸水などの被害が抑えられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
日降水量 100mm クラスの風水害における床上・床下浸水家屋数（棟）	4	0	4	
治山治水対策年間整備箇所数（箇所）	8	8	7	

1－3－99 施策の総合推進

実施計画事業	コミュニティ消防センター設置事業
--------	------------------

施策 1－4 都市の整備

1－4－① 市街地の整備

ねらい (めざす姿)	・都市としての機能や利便性が整い人々が集います。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市全人口に対する既成市街地の人口の割合（％）	42.7	—	43.0	

1－4－② 駅周辺の利便性の向上

ねらい (めざす姿)	・駅周辺の利便性が向上します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
駅周辺の利便性に対する満足度（％）	34.4	—		

1－4－99 施策の総合推進

実施計画事業	都市計画策定推進事業
--------	------------

実施計画事業名			寺ヶ台横田線道路改良事業				
政策名	〇 1	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部土木課			
施策名	〇 1	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	〇 1	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成4年度～平成23年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道寺ヶ台横田線の道路 道路利用者			主要地方道千葉八街横芝線と整備を実施している一級市道埴谷北横田線とを結ぶ二級市道です。埴谷北横田線と併せて整備を行うことで主要地方道八日市場八街線と接続されます。 平成22年度以降歩道・車道の工事を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（妙宣寺）～山武市横田地先 総延長 974m 幅員5.0m ●整備内容 整備延長L=950m 幅員W=10.0m 平成22年度 道路改良工事 L=140m 平成23年度 道路改良工事 L=210m				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	年度当たりの市道寺ヶ台横田線道路改良延長		m	140	210	—	—
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	0	0	—	—
成果指標①	市道寺ヶ台横田線道路改良済延長		m	740	950	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	25,000	40,000	0	0

実施計画事業名		井戸谷下内野線道路改良事業					
政策名	〇 1	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部土木課		
施策名	〇 1	道路網の整備・充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	〇 1	幹線道路の整備と維持管理	計画年度		平成16年度～平成24年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道井戸谷下内野線の道路 道路利用者			平成21年度までは路線起点側(雨坪地先)のL=510mについて、整備を実施してきたが、平成22年度から路線終点側(森地先)L=500mについても整備計画延長に追加し、起点側をA工区、終点側をB工区として整備します。 ●道路の概要（現状） 山武市雨坪（県道日向停車場極楽寺線）～山武市森（日向の森） 総延長 1,363m 幅員2.5m ●整備内容 A工区 整備延長L=510m 幅員W=10m B工区 整備延長L=500m 幅員W=10m 平成22年度 A B工区 歩・車道工事(L=180m) 平成23年度 A工区 歩・車道工事(L=120m) B工区 歩・車道工事(L=280m) 平成24年度 A工区 歩・車道工事(L=190m)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。							
指標・事業費の推移							
区 分	指 標 名 称		単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標①	年度当たりの市道井戸谷下内野線道路改良延長		m	400	420	190	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	市道井戸谷下内野線道路改良済延長		m	400	820	1,010	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	0	68,000	29,000	0

実施計画事業名			松崎前新山線道路改良事業					
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部土木課				
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業				
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成10年度～平成23年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道松崎前新山線の道路 道路利用者			歩道や側溝を設置し、また、幅員拡幅等を行い利用者が安全に通行できるようにします。 ●道路の概要（現状） 山武市木原～山武市木原（山武南中学校） 総延長 2,349m 幅員 4.0m 設計実施済み ●整備内容 整備延長 L=877m 幅員 W=10.2m 平成22年度 歩道・車道工事（L=180m） 平成23年度 歩道・車道工事（L=117m）					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。								
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの市道松崎前新山線道路改良延長		m	180	117	—	—	
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	0	76	—	—	
成果指標①	市道松崎前新山線道路改良済延長		m	760	877	—	—	
成果指標②	—		—	—	—	—	—	
事業費			千円	50,000	22,000	0	0	

実施計画事業名			白玉戸田線道路改良事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部土木課		
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度		平成元年度～平成23年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道白玉戸田線の道路 道路利用者			山武出張所から市役所方向の県道山武成東線に連絡する一級市道であり戸田地区より山武中学校に通っている道路です。現在、幅員狭隘で車両のすれ違いも困難な状況であり生徒の通学時には特に危険な状況であるため歩道を併せて整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（山武出張所）～ 山武市戸田地先（県道山武成東線） 総延長2,830m 幅員4.0m				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。			●整備内容 整備延長L=1,120m 幅員W=10.5m 平成22年度 歩道・車道工事(L=460m) 平成23年度 歩道・車道工事(L=450m)				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	年度当たりの市道白玉戸田線道路改良延長		m	460	450	—	—
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	0	0	—	—
成果指標①	市道白玉戸田線道路改良済延長		m	670	1,120	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	98,000	112,170	0	0

実施計画事業名			作田川関連市道整備事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部土木課		
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度		平成15年度～平成30年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路用地 道路用地地権者			県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）を設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより、県が管理用道路を兼ね市道整備を行います。 また、現在河川に架設されている橋りょうの架替えに伴う工事及び市道整備に関する費用を負担します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●整備内容 市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 架替え対象橋りょう数 8箇所 市道整備延長 5,280m ●全体事業費 700,000千円 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）				
県営河川改修事業に併せて、用地を取得し市道の整備を行います。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	用地交渉回数		回	50	50	50	50
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	用地取得済面積		m ²	7,421.77	8,054.09	8,686.41	9,000.00
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	68,070	28,070	78,070	78,070

実施計画事業名			埴谷富里線道路改良事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部土木課		
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度		平成4年度～平成30年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道埴谷富里線の道路 道路利用者			埴谷市に連絡する一級市道です。幅員は狭隘で歩道の区別がなく危険な状況であるため、歩道も併せて整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川） 総延長 3,906m 幅員5.0m 用地買収済み（一部未買収）				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。			●整備内容 整備延長L=1,650m 幅員W=10.0m 平成23年度 道路改良工事(L=160m) 平成24年度 道路改良工事(L=160m) 平成25年度 道路改良工事(L=160m)				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	年度当たりの市道埴谷富里線道路改良延長		m	160	160	160	160
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	市道埴谷富里線道路改良済延長		m	260	420	580	740
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	16,000	16,000	16,000	16,000

実施計画事業名			殿台下町線道路改良事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部土木課		
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度		平成21年度～平成25年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道殿台下町線の道路 道路利用者			歩道や側溝・橋りょうを設置し、また、拡幅等を行い利用者が安全に通行できるようにします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●道路の概要(現状) 山武市殿台地先～山武市成東地先 延長520m 幅員6m				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。			●整備内容 整備延長L=520m 幅員W=12.0m 平成23年度 橋りょう(右岸護岸工・上部工L=32m) 平成24年度 道路改良工事L=240m 平成25年度 道路改良工事L=250m				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	年度当たりの市道殿台下町線道路改良延長		m	0	30	240	250
活動指標②	年度当たりの(仮称)中原田橋りょう整備率(事業費ベース)		%	41	100	—	—
成果指標①	市道殿台下町線道路改良済延長		m	0	30	270	520
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	83,439	142,788	40,000	40,000

実施計画事業名			和田東町線道路改良事業					
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部土木課				
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業				
基本事業名	02	生活道路の整備と維持管理	計画年度	平成19年度～平成26年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道和田東町線の道路 道路利用者 地権者			駅利用者の利便性を高めるとともに、市街地の交通渋滞の解消を図ります。 ●道路の概要（現状） 山武市和田地先（県道成東・酒々井線）～山武市津辺地先（成東駅） 総延長 757m 幅員 3.0m ●整備内容 整備延長L=280m 幅員W=7.0m 平成22年度 不動産鑑定委託料・用地・設計業務委託 平成23年度 用地買収(L=140m A=490㎡) 全体面積980㎡ 平成24年度 用地買収(L=140m A=490㎡) 物件補償 ●全体事業費 103,737千円					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上します。								
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	用地交渉回数		回	0	7	7	0	
活動指標②	関係機関（JR・警察）との協議回数		回	3	3	3	3	
成果指標①	市道和田東町線道路改良済延長		m	0	0	0	140	
成果指標②	用地買収面積		㎡	—	490	490	—	
事業費			千円	3,900	0	44,500	21,000	

実施計画事業名		道路維持補修事業					
政策名	〇 1	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部土木課		
施策名	〇 1	道路網の整備・充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	9 9	施策の総合推進	計画年度		平成——年度～平成——年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の管理する道路 道路利用者			日常の道路パトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施します。 設計及び簡易補修については、職員が実施しています。 近年、道路舗装の経年劣化箇所が多く見られるようになってきたため、今後事業費の増大が予想されます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・道路パトロール回数 毎日実施 ・自治会からの要望 随時受付 ・自治会要望・市民通報から実施までの流れ 現地調査 → 補修方法の検討 → 補修内容により設計 → 実施 自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行います。				
指標・事業費の推移							
区 分	指 標 名 称		単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標①	年間補修件数（修繕）		件	180	195	200	220
活動指標②	年間補修件数（工事）		件	35	38	40	50
成果指標①	道路の管理瑕疵に起因する交通事故件数		件	0	0	0	0
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	173,184	200,836	253,100	284,100

実施計画事業名			道路台帳管理システム統合整備事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部土木課		
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分		新規事業		
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度		平成23年度～平成24年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市認定道路			旧町村単位の認定道路3,414路線について再編成し、道路台帳図及び道路台帳調書の電子化を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
旧町村単位で整備されていた道路台帳が統合されます。 道路管理の諸調査、諸作業に係る事務効率の改善を図ります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	現地調査実施日数		日	—	80	20	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	再編成された認定路線数		件	—	—	3,414	—
成果指標②	電子化された道路延長距離数		km	—	0	1,282	—
事業費			千円	0	50,000	50,000	0

実施計画事業名			ＪＲ成東駅エレベーター等整備補助事業				
政策名	〇１	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		総務部企画政策課		
施策名	〇2	公共交通網の整備・充実	事業区分		新規事業		
基本事業名	〇1	鉄道の利便性向上	計画年度		平成23年度～平成23年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東駅の利用者 ＪＲ東日本			高齢者、障害者等にやさしい駅にするため、ＪＲ東日本が行うエレベーター等の設置に要する費用の一部を助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高齢者や障害者等が駅を利用しやすくなります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	打合せ回数		回	3	3	—	—
活動指標②	—			—	—	—	—
成果指標①	1日当たりの成東駅利用者数		人	6,130	6,200	—	—
成果指標②	—			—	—	—	—
事業費			千円	0	99,570	0	0

実施計画事業名			身近な公共交通確保事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部企画政策課			
施策名	02	公共交通網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	市内における交通手段の確保	計画年度	平成16年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、基幹バス、乗合タクシーを運行し、実証実験を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●巡回バス(山武地区) 運行日：日曜日を除く全日（年間約310日） 料金：1ルート1回100円(10月以降200円)				
交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段を確保されます。市内の日常の移動手段が確保されます。			●基幹バス(蓮沼海浜公園⇄さんぶの森元気館) 運行日：全日(年末年始を除く) 料金：1回200円(中学生未満半額、小学生未満無料)				
			●乗合タクシー(蓮沼・松尾地域、成東地域) 運行日：全日(年末年始を除く) 料金：1回300円(中学生未満半額、小学生未満無料)				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	巡回バス年間運行延回数		回	7,032	3,560	—	—
活動指標②	基幹バス・乗合タクシー運行延回数		回	10,000	20,800	41,600	47,200
成果指標①	巡回バス1日あたりの利用者数		人	140	140	—	—
成果指標②	基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数		人	104	100	233	266
事業費			千円	63,500	88,500	78,000	85,000

実施計画事業名			空港シャトルバス利用促進事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		総務部企画政策課		
施策名	02	公共交通網の整備・充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	03	バスでの主要都市へのアクセス向上	計画年度		平成13年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 芝山鉄道延伸連絡協議会			空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（構成員10名：山武市、芝山町及び横芝光町の各首長、議会議員など）が実施する事業で、平成13年度から成田国際空港と山武地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●バスの運行ルート等 空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所16箇所（うち山武市内8箇所） 大型バス2台（45人乗）で1日往復12便 ●乗車料金 横芝屋形海岸～蓮沼中下間から空港：一般300円、小学校6年生以下及び身障手帳持参者150円、保護者同伴就学前乳幼児無料 上記以外の区間：一般250円、中・高校生200円、小学校6年生以下及び身障手帳持参者100円、保護者同伴就学前乳幼児無料				
成田空港間の交通利便性が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	年間運行延本数		本	8,760	8,760	8,784	8,784
活動指標②	協議会（総会・幹事会）の開催回数		回	3	3	3	3
成果指標①	年間利用者数（山武市内8停留所）		人	40,500	41,000	41,500	41,500
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	15,786	15,765	15,786	15,786

実施計画事業名		自主防災組織育成事業					
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部総務課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	防災体制の整備	計画年度	平成——年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
区、自治会 自主防災組織			いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進します。 結成した自主防災組織を対象に千葉県自主防災組織緊急設置促進事業補助金を利用し、1組織当たり50万円を限度に必要な資機材を提供し、各組織ごとに保管します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
災害発生時に迅速な災害復旧活動ができる体制が整備されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数		回	3	3	3	3
活動指標②	交付資機材セット数		セット	2	2	2	2
成果指標①	年度当たりの新規結成自主防災組織数		組織	2	2	2	2
成果指標②	資機材整備組織数		組織	33	35	37	39
事業費			千円	1,070	1,070	1,070	1,070

実施計画事業名		防災用備蓄物資整備事業					
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		総務部総務課		
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	防災体制の整備	計画年度		平成——年度～平成——年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			災害の発生に備え、必要となる食糧、飲料水、生活必需品等の物資を市内10箇所の備蓄倉庫等へ備蓄します。（成東地区：本庁、保健院、緑海連絡所 山武地区：山武出張所 蓮沼地区：保健センター、ｽﾏｰｯﾌﾟﾗｸﾞ 駐車場 松尾地区：松尾出張所、松尾小学校、豊岡小学校、大平小学校） また、賞味期限が近い備蓄食糧、飲料水に関しては、小学校等に配布して有効活用します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			7月 既存備蓄物資の保存期限確認作業・備蓄物資の選定 9月 備蓄物資数量の決定 10月 備蓄物資の購入契約 12月 備蓄物資の納品・検査				
災害時に迅速かつ円滑な食糧、飲料水、生活必需品等の供給体制が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	年度当たりの備蓄物資購入量（アルファ米）		食	1,200	1,200	1,200	1,400
活動指標②	年度当たりの備蓄物資購入量（ペットボトル）		㍓	2,400	2,400	2,400	4,560
成果指標①	保存食備蓄量（アルファ米累計）		食	3,763	4,800	6,000	6,300
成果指標②	飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル累計）		㍓	207,480	209,840	212,240	212,420
事業費			千円	1,037	1,038	1,037	1,037

実施計画事業名			木造住宅耐震化促進事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課		都市建設部都市整備課		
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	03	防災意識の向上	計画年度		平成20年度～平成27年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）			昭和56年以前（新耐震基準以前）に建築された木造住宅の耐震化を推進することを目的に、個別相談会の開催や耐震診断に要する経費の一部助成を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●木造住宅耐震診断補助事業				
市民の防災意識が高まり、木造住宅の耐震化の必要性が理解されます。			1 新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象 2 補助率は診断費の2/3以内、上限6万円 3 周知はHP及び広報等による 4 交付申請(申請者)⇒交付決定(市)⇒耐震診断実施(申請者)⇒実績報告(申請者)⇒補助金確定通知(市)⇒補助金請求(申請者)⇒補助金交付(市)				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	耐震診断補助金申請件数		回	5	5	7	10
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	耐震診断実施棟数		人	5	5	7	10
成果指標②	—		人	—	—	—	—
事業費			千円	300	300	420	600

実施計画事業名			コミュニティ消防センター設置事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部総務課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成——年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 コミュニティ消防センター			地域住民の防災意識の高揚、災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場等に活用するため、地域の防災・災害活動拠点施設として整備を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●設置施設 平成23年度 関之下・井之内浜地区（第4分団第5部） 平成24年度 五木田地区（第3分団第4部）				
災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場が整備されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	年度当たりのコミュニティ消防センター整備箇所数		箇所	1	1	1	1
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	コミュニティ消防センター整備箇所数（累計）		箇所	28	29	30	31
成果指標②	コミュニティ消防センター整備割合		%	58.3	60.4	62.5	64.6
事 業 費			千円	9,950	9,950	9,950	9,950

実施計画事業名			都市計画策定推進事業				
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部都市整備課			
施策名	04	都市の整備	事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成19年度～平成23年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
都市計画区域			山武市総合計画等の上位計画を踏まえて、山武市における都市の将来像や土地利用を明らかにするとともに、まちづくりの方針を定め、山武市における都市計画の総合的な指針として役割をはたす山武市都市計画マスタープラン等を策定すると共に、マスタープラン等に即した都市計画の決定・変更を行います。 ●スケジュール 平成22年度 都市計画見直し（都市計画区域・用途地域・都市計画道路・都市計画区域マスタープラン）協議及び原案作成 平成23年度 都市計画見直し決定事務手続き（案の縦覧・公聴会・都市計画審議会・決定告示等）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
合併後の『都市づくり』の指針となる都市計画が策定され、『都市づくり』が推進・管理されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	庁内調整会議・地域懇談会の開催回数		回	5	0	—	—
活動指標②	県との協議回数		回	20	7	—	—
成果指標①	各都市計画の決定・変更件数（市町村、都市計画区域マスタープラン・都市計画区域・用途地域・都市施設）		件	1	4	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	3,303	79	0	0

政策 2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施策】

2-1 生活環境の充実

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-3 自然環境の保全

2-4 上水道の充実

2-5 汚水処理の推進

2-6 防犯対策の充実

2-7 交通安全対策の推進

【基本事業】

2-1-① 生活公害の対策

2-1-② 美化運動の推進と不法投棄防止対策

2-1-③ 航空機騒音等の対策

2-2-① ごみの減量化の推進

2-2-② 再資源化の推進

2-2-③ 廃棄物に関する意識の向上と啓発

2-2-④ ごみ処理の効率化

2-3-① 自然環境保全活動の推進

2-3-② 自然環境取組み意識の向上

2-3-③ バイオマスタウン構想の推進

2-4-① 安定給水の確保

2-4-② 水質の安全性の確保

2-4-③ 地震等の災害対策

2-4-④ 経営の健全化

2-5-① 合併処理浄化槽による水質改善

2-5-② 農業集落排水による水質改善

2-6-① 地域ぐるみの防犯体制の充実

2-6-② 児童・生徒の安全確保

2-6-③ 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

2-6-④ 防犯意識の向上

2-6-⑤ 消費者トラブルの防止

2-7-① 交通安全意識の向上

2-7-② 交通安全施設の整備

施策 2－1 生活環境の充実

2－1－① 生活公害の対策

ねらい (めざす姿)	・生活公害に対する意識が高まり、生活公害が減少します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数（件）	44	55	50	
犬・猫管理苦情件数（件）	31	48	50	
野焼き苦情件数（件）	65	156	60	
空き地の管理（雑草等）苦情件数（件）	160	158	200	

2－1－② 美化運動の推進と不法投棄防止対策

ねらい (めざす姿)	・不法投棄防止に対する意識が高まるとともに、美化運動が推進されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
産業廃棄物不法投棄件数（件）	23	18	20	不法投棄防止対策事業 不法投棄パトロール事業
一般廃棄物等不法投棄件数（件）	150	460	200	
ごみゼロ運動参加者数（人）	22, 051	22, 033	23, 000	

2－1－③ 航空機騒音等の対策

ねらい (めざす姿)	・地域住民の騒音による生活公害が軽減します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
航空機騒音対策に対する満足度（％）	47. 0	61. 3		共同利用施設空調設備機能回復事業

施策２－２ 廃棄物の減量・処理の適正化

２－２－① ごみの減量化の推進

ねらい (めざす姿)	・ごみの排出が抑制されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
家庭ごみ排出量（ｔ）	11,709	11,541	10,748	
事業系ごみ排出量（ｔ）	3,185	3,175	3,070	

２－２－② 再資源化の推進

ねらい (めざす姿)	・再資源化が推進されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
回収資源化量（ｔ）	2,888	2,767	3,183	

２－２－③ 廃棄物に関する意識の向上と啓発

ねらい (めざす姿)	・適正なごみの排出と３Ｒ意識の向上が図られます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
ごみ排出指導件数（件）	13	40	10	
残置シール貼付件数（件）	476	806	767	

２－２－④ ごみ処理の効率化

ねらい (めざす姿)	・３Ｒが進み、両組合への負担金額が軽減されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
１人当たりの負担金額（円） (収集料金・ごみ袋代金を含む)	12,654	13,228	12,458	

施策 2－3 自然環境の保全

2－3－① 自然環境保全活動の推進

ねらい (めざす姿)	・地域ぐるみで自然環境保全活動が実践され、定着化し、地球環境保全が推進されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
自然環境保全活動に参加している団体数 (団体)	13	19	17	

2－3－② 自然環境取組み意識の向上

ねらい (めざす姿)	・自然の大切さや環境保全の重要さが認識され、自然環境取組み意識が向上します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
環境にやさしい生活をしている市民の 割合 (%)	53.6	—		
環境学習参加団体数 (団体)	2	6	7	

2－3－③ バイオマスタウン構想の推進

ねらい (めざす姿)	・バイオマスの利活用により自然環境を保全します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
バイオマスに関する取組みの事業数 (件)	3	4	10	木質バイオマス燃料利活用補助事業

施策２－４ 上水道の充実

２－４－① 安定給水の確保

ねらい (めざす姿)	・ 安定的に水道水が使用できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
漏水事故件数【市営水道】(件)	3	2	0	
漏水事故件数【広域水道】(件)	19	28	0	

２－４－② 水質の安全性の確保

ねらい (めざす姿)	・ 衛生的で安全な水道水が使用できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
水質の苦情件数【市営水道】(件)	0	1	0	
水質の苦情件数【広域水道】(件)	3	3	0	

２－４－③ 地震等の災害対策

ねらい (めざす姿)	・ 地震等の災害時において、応急給水が受けられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
応急給水資機材の備蓄数【市営水道】 (ケ)	107	857	1,200	
応急給水資機材の備蓄数【広域水道】 (ケ)	4,216	5,016	5,716	

２－４－④ 経営の健全化

ねらい (めざす姿)	・ 事業経営の健全化に努めることにより、安定的に給水が受けられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
経常収支比率【市営水道】(%)	119.8	113.3	120.0	
有収率【市営水道】(%)	92.2	96.1	92.0	
経常収支比率【広域水道】(%)	103.4	95.6	100.0	
有収率【広域水道】(%)	92.9	92.0	93.0	

施策２－５ 汚水処理の推進

２－５－① 合併処理浄化槽による水質改善

ねらい (めざす姿)	・合併処理浄化槽への切替えにより、公共用水域の水質改善が進みます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
汲み取り及び単独処理浄化槽からの切替え件数（件）	9	42	38	

２－５－② 農業集落排水による水質改善

ねらい (めざす姿)	・農業集落排水により、公共用水域の水質改善が進みます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
農業集落排水の接続率（％）	62.0	45.9	59.0	

施策２－６ 防犯対策の充実

２－６－① 地域ぐるみの防犯体制の充実

ねらい (めざす姿)	・地域住民一体となった防犯活動が展開され、犯罪がおきにくくなっています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
防犯活動を行っている団体数（団体）	19	25	25	
防犯活動を行っている区会、自治会の割合（％）	7.7	8.2		

２－６－② 児童・生徒の安全確保

ねらい (めざす姿)	・学校・家庭・地域が連携し、児童生徒の事件・事故を未然に防いでいます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
登下校時における児童生徒の事件・事故件数（件）	10	8	10	

２－６－③ 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

ねらい (めざす姿)	・犯罪をおこそうとする者に犯罪の機会を与えない施設設備となっています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
防犯灯設置要望対応率（％）	80.0	94.1	90.0	
改善要望のある施設設備（道路、公園、駅前などの駐車場、駐輪場、学校など）に対する改善実施率（％）	96.9	80.0	90.0	

２－６－④ 防犯意識の向上

ねらい (めざす姿)	・防犯に対する市民の知識や意識が向上し、犯罪に巻き込まれにくくなっています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
犯罪に対する備えを行っている市民の割合（％）	50.6	—		

２－６－⑤ 消費者トラブルの防止

ねらい (めざす姿)	・賢い消費者が増え、消費者トラブルが減少しています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
消費者相談件数（件）	323	292	320	
消費者トラブルにあった市民の割合（％）	5.7	—		

施策２－７ 交通安全対策の推進

２－７－① 交通安全意識の向上

ねらい (めざす姿)	・ 市民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通マナーが守られます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
交通違反件数（件）	5,426	6,120	5,400	
シートベルト着用率（％）	94.3	88.6	95.0	

２－７－② 交通安全施設の整備

ねらい (めざす姿)	・ 交通安全施設が適正に管理・整備され、事故がおきにくくなります。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率（％）	96.6	90.9	97.0	交通安全施設事業

実施計画事業名			不法投棄防止対策事業				
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	経済環境部環境保全課			
施策名	01	生活環境の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	美化運動の推進と不法投棄防止対策	計画年度	平成——年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			20才以上の市民の中から市長が委嘱する25名の不法投棄監視員が、パトロール等を実施することにより不法投棄の未然防止に努めます。 （定数25名、報酬月額5,000円、任期2年） また、監視カメラを設置し不法投棄行為者の特定や抑制を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域に密着した活動により不法投棄が抑制されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	不法投棄監視員会議回数		回	2	2	2	2
活動指標②	パトロール回数		回	1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標①	不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数		件	70	70	70	70
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	2,352	2,529	2,529	2,529

実施計画事業名			不法投棄パトロール事業				
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	経済環境部環境保全課			
施策名	01	生活環境の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	美化運動の推進と不法投棄防止対策	計画年度	平成——年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 公有地			公有地における不法投棄パトロールと道路上のごみ拾い等を委託し、公有地等の環境美化を図ります。（1日2名×2組）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
公有地のごみが回収され美化・保全されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	連絡調整会議開催数		回	2	2	2	2
活動指標②	パトロール日数		日	243	243	243	243
成果指標①	収集したごみ量		袋	6,950	6,950	6,950	6,950
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	6,519	5,839	5,839	5,839

実施計画事業名		共同利用施設空調設備機能回復事業						
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり		担当部課	総務部企画政策課			
施策名	01	生活環境の充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	03	航空機騒音等の対策		計画年度	平成5年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
共同利用施設の空調設備 施設の利用者				共同利用施設は、航空機騒音対策として昭和54年度から建設を始め現在21施設（旧松尾町18施設、旧成東町3施設）があります。 その中でも、空調の機能回復工事は、設置後15年以上が経過し機能が低下した空調機を成田国際空港㈱からの助成金を受け更新工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				●実施予定施設 平成24年度 祝田共同利用施設 平成25年度 借毛本郷共同利用施設				
故障なく空調設備が運転されています。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	空調設備の更新箇所数			箇所	1	0	1	1
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	空調設備の故障発生件数			件	0	0	0	0
成果指標②	—			—	—	—	—	—
事業費				千円	11,477	0	11,477	11,477

実施計画事業名		木質バイオマス燃料利活用補助事業						
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり		担当部課	経済環境部農林水産課			
施策名	03	自然環境の保全		事業区分	継続事業			
基本事業名	03	バイオマスタウン構想の推進		計画年度	平成22年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 法人（市内）				木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、ペレットや薪ストーブの購入者に対し、購入費用の1/2の額について補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				●補助金上限額（H23.4 改正） バイオマスボイラー 20万円 ペレットストーブ 15万円 薪ストーブ 10万円				
未利用木質バイオマスの燃料利用を推進し、市民がCO2排出削減に取り組むことで環境への関心を高めます。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区分	指標名称							
活動指標①	啓発実施回数			回	3	4	5	5
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	補助件数			件	7	14	14	14
成果指標②	—			—	—	—	—	—
事業費				千円	1,750	1,900	1,900	1,900

実施計画事業名		交通安全施設事業					
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	都市建設部土木課			
施策名	07	交通安全対策の推進	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	交通安全施設の整備	計画年度	平成——年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の管理する道路 道路利用者			年次計画を作成し、通行の安全確保のため、区画線やガードレール等の設置を順次実施するとともに、緊急性を要す箇所については、市民からの要望、交通事故発生状況の分析、道路パトロールなどにより、交通安全施設の緊急性・必要性を判断して適時対応します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●要望から実施までの流れ 要望受付⇒現地調査⇒設計積算⇒請負発注⇒設置及び維持の実施 ●整備内容 ガードレール・転落防護柵・区画線等の工事の実施				
道路の交通安全環境が良好に整備され、利用者が安全に通行でき、交通事故の少ない道路となります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標 ①	年度当たりの防護柵等設置箇所数		箇所	5	5	5	5
活動指標 ②	—		—	—	—	—	—
成果指標 ①	年度当たりの交通事故発生件数		件	210	200	190	180
成果指標 ②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	4,820	4,677	5,000	5,000

政策3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施策】

3-1 農林水産業の振興

【基本事業】

- 3-1-① 担い手の育成・支援
- 3-1-② 農地の利用集積の推進
- 3-1-③ 農産物の付加価値向上と販路の拡大
- 3-1-④ 畜産業の生産規模拡大の推進
- 3-1-⑤ 森林再生の推進
- 3-1-⑥ 農業基盤整備の推進
- 3-1-99 施策の総合推進

3-2 商工業の振興

- 3-2-① 商工会活動の充実
- 3-2-② 市内商店の利用拡大
- 3-2-③ 経営の体質強化・育成
- 3-2-④ 新企業の立地促進

3-3 観光の振興

- 3-3-① 観光事業推進体制の整備
- 3-3-② 観光関連団体との連携によるイベントの開催
- 3-3-③ 海岸の整備
- 3-3-④ 観光資源の開発・充実
- 3-3-⑤ 体験型観光の推進

施策３－１ 農林水産業の振興

３－１－① 担い手の育成・支援

ねらい (めざす姿)	・農業従事者の減少が抑えられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
農業従事者数（人）	7,339	7,349	6,600	

３－１－② 農地の利用集積の推進

ねらい (めざす姿)	・営農規模が拡大し、効率的な経営が可能となり、未利用農地が削減されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
農地利用集積面積（ha）	487.9	690.3	518.0	

３－１－③ 農産物の付加価値向上と販路の拡大

ねらい (めざす姿)	・市の特産品の需要が増え、農業所得が向上します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
特産品を活用した一次加工品等の開発数（件）	—	2	2	

３－１－④ 畜産業の生産規模拡大の推進

ねらい (めざす姿)	・一経営体の規模拡大による省力化により、経営の改善が図られます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
一経営体当たり酪農飼養頭数（頭）	56	49	48	
一経営体当たり養豚飼養頭数（頭）	862	1,004	1,078	
一経営体当たり養鶏飼養頭数（羽）	22,492	46,250	38,867	

３－１－⑤ 森林再生の推進

ねらい (めざす姿)	・荒廃した森林が再生し、木材の生産環境が整います。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
森林整備事業年間実施箇所数（箇所）	69	161	70	市内産木材利用促進事業

3-1-⑥ 農業基盤整備の推進

ねらい (めざす姿)	・農業基盤が整備され、効率性・生産性が向上します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
基盤整備により効率性・生産性が高まった農地面積 (ha)	42.0	0	693.0	農村振興総合整備事業 県営湛水防除事業 経営体育成基盤整備事業負担金

3-1-99 施策の総合推進

実施計画事業	農業振興地域整備計画策定推進事業
--------	------------------

施策３－２ 商工業の振興

３－２－① 商工会活動の充実

ねらい (めざす姿)	・商工会により商工業者が支援・育成されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
経営指導支援件数（件）	3,740	1,869	3,000	
商工会加入率（％）	55.6	52.4	55.0	

３－２－② 市内商店の利用拡大

ねらい (めざす姿)	・消費者ニーズにあった商店となり、市内で買物をする消費者が増えます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市内で日用品や食料品を買う市民の割合（％）	64.2	—		

３－２－③ 経営の体質強化・育成

ねらい (めざす姿)	・商工業者の経営体質が強化され、事業所数が維持されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市内事業所数（事業所）	2,015	—	2,020	

３－２－④ 新企業の立地促進

ねらい (めざす姿)	・企業進出が図られます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
年間進出企業数（社）	16	1	12	

施策３－３ 観光の振興

３－３－① 観光事業推進体制の整備

ねらい (めざす姿)	・観光関連団体が観光事業を積極的に取り組みます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
観光関連団体による事業企画実施件数 (件)	4	4	6	

３－３－② 観光関連団体との連携によるイベントの開催

ねらい (めざす姿)	・イベント開催により、市の活力と安らぎが感じられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
イベントの来場者数（人）	43,482	27,600	55,000	
各種団体からの協力者数（人）	78	150	200	

３－３－③ 海岸の整備

ねらい (めざす姿)	・整備がなされ、快適に利用できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
観光施設(海水浴場)の利用者数（人）	246,366	167,240	250,000	海岸清掃用備品購入事業
観光施設の維持管理上の不具合件数 (件)	4	5	2	

３－３－④ 観光資源の開発・充実

ねらい (めざす姿)	・既存の観光資源を掘り起こし活用します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
観光資源数（箇所）	24	25	26	
観光案内所利用件数（件）	10,643	10,728	10,600	

３－３－⑤ 体験型観光の推進

ねらい (めざす姿)	・体験型観光により、市の魅力が感じられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
体験型観光客数（人）	253,951	271,404	260,000	

実施計画事業名		市内産木材利用促進事業						
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		担当部課	経済環境部農林水産課			
施策名	01	農林水産業の振興		事業区分	継続事業			
基本事業名	05	森林再生の推進		計画年度	平成20年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内新築木材住宅				山武市内で伐採・製材された木材を一定量以上使用し、市内業者の施行により新築又は増築した住宅に対し補助金を交付します。 ●補助条件 新築 70㎡以上 増築33㎡以上 （増築では増築部分、併用住宅では居住部分に限る） 住宅の延べ床面積1㎡当たり0.1立米以上の市内産木材を使用 ●補助額 市内産木材使用量（製材後の体積）1立米当たり2万円（千円未満は切り捨て）で50万円を上限とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増えます。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	山武市産材利用の啓発回数			回	4	4	4	4
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	事業認定年間棟数			棟	6	6	6	6
成果指標②	認定住宅における山武市産材の年間使用量			㎡	150	150	150	150
事 業 費				千円	3,000	3,000	3,000	3,000

実施計画事業名			農村振興総合整備事業				
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課		経済環境部農林水産課		
施策名	01	農林水産業の振興	事業区分		継続事業		
基本事業名	06	農業基盤整備の推進	計画年度		平成18年度～平成23年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業者（松尾・蓮沼地区における農道、水路等の利用者） 松尾・蓮沼地区の自然・生態			農業振興を図ることを基本に、自然環境の保全・育成に努め、生活環境の整備を行ないます。 ●事業内容 ○受益面積4,731ha ○総事業費685,200千円、補助率は、国50%、県25%。 ○農道整備 5路線 総延長4,090m ○自然環境・生態系保全整備 メダカ水路等3,000㎡ 自然環境配慮型水路L=830m ○地域資源循環利用施設 太陽光発電施設整備 70Kw ●事業計画 平成23年度 農道1号工事・豊岡メダカ水路整備				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適切な農業生産基盤整備による、魅力ある田園空間の創出と、残された貴重な自然の保全・育成による秩序ある共生空間を創出する。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	ピオトープ整備面積		㎡	—	3,000	—	—
活動指標②	農道整備延長		m	790	2,300	—	—
成果指標①	進捗率（事業費ベース）		%	88.0	100	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	93,230	83,693	0	0

実施計画事業名			県営湛水防除事業					
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		担当部課		経済環境部農林水産課		
施策名	01	農林水産業の振興		事業区分		継続事業		
基本事業名	06	農業基盤整備の推進		計画年度		平成10年度～平成24年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
対象流域内の農地 対象流域内の農地耕作者				県営湛水防除事業として実施している小松湛水防除施設の設置工事の負担金として事業費の5％を負担します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				●対象施設 小松湛水防除施設				
施設が機能して湛水被害が未然に防げます。				●事業計画 平成22年度 機場周辺導水路整備工事等 平成23年度 機場周辺導水路整備工事等 平成24年度 機場周辺導水路整備工事等・完成予定				
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	負担金支出額			千円	21,000	13,960	3,750	—
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	事業進捗率			%	82.9	95.5	100	—
成果指標②	—			—	—	—	—	—
事業費				千円	15,000	8,700	3,750	0

実施計画事業名			経営体育成基盤整備事業負担金					
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		担当部課	経済環境部農林水産課			
施策名	01	農林水産業の振興		事業区分	継続事業			
基本事業名	06	農業基盤整備の推進		計画年度	平成13年度～平成23年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
受益対象農地 受益対象農地の所有者				千葉県が事業主体となり、松尾町豊岡地区に30a～50a区画を基本とした大区画高生産性ほ場に整備するとともに、排水路・道路建設など総合的な農業基盤整備に対し、事業費の負担割合により負担金の支払い及び千葉県と土地改良区の間に立ち、情報提供や意見調整などの役割を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				●事業内容 受益面積125ha 整地工125ha 用水路工21.8km 排水路工19.3km 道路工17.7km 総事業費2,527,000千円 ●事業計画 平成22年度 付帯工一式				
大区画高生産性ほ場の農業基盤が整備されます。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの事業費			千円	11,025	6,450	—	—
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	整備された農地面積			ha	125	125	—	—
成果指標②	事業進捗率			%	100	100	—	—
事業費				千円	11,025	6,450	0	0

実施計画事業名			農業振興地域整備計画策定推進事業				
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課		経済環境部農林水産課		
施策名	01	農林水産業の振興	事業区分		継続事業		
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度		平成20年度～平成——年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農地			合併に伴い旧町村の計画を引き継いだため、現在4つの農業振興地域整備計画が存在している。これらの計画を尊重しながら一体的な計画を策定します。 平成23年度 ・農業振興地域整備計画策定 法的手続きを経て計画策定・公告 ・農業振興地域管理GISシステムの構築 ・農業振興地域整備計画変更願受付 ・農政総合推進協議会開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
農地の土地利用計画が明確になり、農業施策の推進と優良農地の保全が図られます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	関係機関との協議回数		回	5	3	2	2
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	計画策定進捗率		%	75.0	100	100	100
成果指標②	農用地面積		ha	5,147	5,147	5,147	5,147
事業費			千円	6,288	4,368	670	670

実施計画事業名			海岸清掃用備品購入事業							
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		担当部課		経済環境部商工観光課				
施策名	03	観光の振興		事業区分		継続事業				
基本事業名	03	海岸の整備		計画年度		平成20年度～平成24年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
海岸 ビーチクリーナー				現在ビーチクリーナー2台を使用して海岸清掃作業を実施しているが、塩害により頻繁に故障しその修繕に多額の費用を要しているため、平成20年度に蓮沼海岸分については購入をしたところ。しかし、成東海岸分については老朽化が著しいため、修理期間が長くなり円滑な運用が困難となっています。8kmある海岸線の環境保護、観光客誘致のため海岸を清掃して良好な状態を保つにはビーチクリーナーの使用が不可欠であり、ビーチクリーナー及び牽引用トラクターを導入します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				記						
海岸が清掃され、美しさが保全されます。				導入時期 平成20年度（蓮沼海岸） 平成24年度（成東海岸） 格納場所 関之下（2台保管） 清掃回数 年間200日（なお、台風災害等による清掃を含む）						
指標・事業費の推移						単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	打合せ回数					回	10	10	10	—
活動指標②	—					—	—	—	—	—
成果指標①	購入台数					台	—	—	1	—
成果指標②	—					—	—	—	—	—
事 業 費						千円	0	0	13,056	0

政策 4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施策】

4-1 高齢者福祉の充実

【基本事業】

- 4-1-① 生きがいづくりと社会参加の促進
- 4-1-② 日常生活の支援
- 4-1-③ 介護予防の推進
- 4-1-④ 介護保険制度の安定的な運用
- 4-1-99 施策の総合推進

4-2 障がい者（児）福祉の充実

- 4-2-① 自立支援サービスの促進
- 4-2-② 地域生活支援の基盤づくり
- 4-2-③ 社会活動参加の促進
- 4-2-99 施策の総合推進

4-3 健康づくりの推進

- 4-3-① 健康づくり活動の推進
- 4-3-② 健診の受診率向上と生活習慣の改善
- 4-3-③ 母子保健の充実
- 4-3-④ 医療体制の充実

4-4 子育ての支援

- 4-4-① 幼保機能の充実
- 4-4-② 安心して子育てできる環境づくり
- 4-4-③ 子育て家庭への援助
- 4-4-④ こどもの人権の尊重
- 4-4-⑤ 学童保育の充実

4-5 社会福祉の充実

- 4-5-① 地域福祉の担い手育成
- 4-5-② 社会福祉機関・団体の充実
- 4-5-③ 公営住宅の維持管理
- 4-5-④ 生活保護制度の適正な実施
- 4-5-99 施策の総合推進

施策４－１ 高齢者福祉の充実

４－１－① 生きがいくりと社会参加の促進

ねらい (めざす姿)	・社会参加をしている高齢者が増加します。(仕事、地域など) ・生きがいをもつ高齢者が増加します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
社会参加している高齢者の割合 (%)	25.5	—		
生きがいを持っている高齢者の割合 (%)	39.7	—		

４－１－② 日常生活の支援

ねらい (めざす姿)	・見守りや緊急時の連絡体制の支援などを行い、自立した生活を送れます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
緊急通報装置を設置している一人暮らし高齢者の割合 (%)	13.9	15.4	14.0	緊急通報ネットワーク事業

４－１－③ 介護予防の推進

ねらい (めざす姿)	・健康づくりを習慣的にしています。 ・健康状態（介護状態）を悪化させず、改善をめざしています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
健康づくりを習慣化している高齢者の割合 (%)	81.0	—		
介護予防健診の受診率 (%)	25.6	22.7	25.6	

４－１－④ 介護保険制度の安定的な運用

ねらい (めざす姿)	・介護保険の趣旨が理解され、安定的な保険制度が運用されています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
介護保険料収納率 (%)	97.01	97.07	97.01	

４－１－99 施策の総合推進

実施計画事業	地域包括支援総合相談事業
--------	--------------

施策４－２ 障がい者（児）福祉の充実

４－２－① 自立支援サービスの促進

ねらい (めざす姿)	・障がいの特性や能力に応じて適正なサービスを受けられ、自立が促進されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
自立支援給付サービスの利用者数（人）	232	363	300	
福祉施設から一般就労への移行者数（人）	1	0	2	
障がい者（精神）が入院から在宅生活(退院)へ移行した割合（％）	—	7.8	20.0	

４－２－② 地域生活支援の基盤づくり

ねらい (めざす姿)	・障がいの特性や能力に応じて適正な生活支援が受けられ、生活改善や経済的負担が軽減されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数（件）	1,134	2,465	1,300	相談支援機能強化事業（地域生活）
医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている障がい者数（人）	1,706	1,517	1,800	

４－２－③ 社会活動参加の促進

ねらい (めざす姿)	・行動範囲が広がり、就労や社会参加できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
訓練施設から一般就労した障がい者数（人）	—	0	4	
社会参加促進事業サービス利用割合（％）	66.4	93.9	70.0	

４－２－99 施策の総合推進

実施計画事業	特定疾患療養者見舞金支給事業
--------	----------------

施策４－３ 健康づくりの推進

４－３－① 健康づくり活動の推進

ねらい (めざす姿)	・健康増進や疾病予防に関する知識が身につき、個々人にあった健康づくりが実践できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
健康づくりをしている市民の割合（％）	67.5	—		

４－３－② 健診の受診率向上と生活習慣の改善

ねらい (めざす姿)	・定期的に健診を受け、早期発見・早期治療ができます。 ・生活習慣を見直すことにより、検査データを改善し、より健康な生活ができます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
特定健康診査受診率（％）	—	33.8	65.0	
がん検診を年1回受けている市民の割合（％）	36.8	—		
要指導者で生活習慣が改善した割合（％）	—	—	10.0	

４－３－③ 母子保健の充実

ねらい (めざす姿)	・親子が心身共に健康を保持・増進するための知識が得られることにより、不安が軽減されます。 ・健診を受けることにより、早期発見・治療、発達支援ができます。 ・幼児のむし歯が減少します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
乳幼児健診の受診率（％）	84.2	85.2	90.0	
乳幼児健診の満足度（％）	82.5	85.2		
幼児（3歳）のむし歯保有率（％）	40.8	30.3	30.5	

４－３－④ 医療体制の充実

ねらい (めざす姿)	いつでも安心して、適正な医療が受けられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
地域医療体制の充足度（％）	3.7	—		医学生奨学金等貸付事業 看護学生奨学金貸付事業

施策４－４ 子育ての支援

４－４－① 幼保機能の充実

ねらい (めざす姿)	・幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより、子どもを預け、働くことができます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率（％）	64.2	67.0	60.0	こども園整備事業
就学前保育・教育に関する保護者の満足度（％）	83.2	—		

４－４－② 安心して子育てできる環境づくり

ねらい (めざす姿)	・子育ての悩みを相談できるネットワークがあり、相談できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合（％）	80.2	80.9		
子育て相談（場所など）の周知度（％）	37.4	—		
各種子育て相談延べ件数（件）	364	558	780	

４－４－③ 子育て家庭への援助

ねらい (めざす姿)	・所得に応じて経済的負担が軽減され、子育てしやすくなっています。 ・就労などにより、経済的に自立した生活が送れます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
乳幼児医療費受給券発行率（％）	96.3	97.6	98.0	母子家庭自立支援給付金事業 子ども医療費助成事業
ひとり親家庭の自立率（％）	3.7	5.4	6.0	

４－４－④ こどもの人権の尊重

ねらい (めざす姿)	・地域住民も関心を持ち、子どもたちの人権が守られます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
児童虐待通告件数（件）	21	31	30	
児童に関する措置件数（件）	1	2	1	

４－４－⑤ 学童保育の充実

ねらい (めざす姿)	・放課後の児童の安全を確保し、適切な遊びや、生活の場を与えることにより、保護者が安心して働けます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
学童クラブの定員充足率（％）	87.2	87.7	85.0	

施策４－５ 社会福祉の充実

４－５－① 地域福祉の担い手育成

ねらい (めざす姿)	・地域での福祉サービスの担い手が増加します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合（％）	15.5	—		地域福祉活動推進助成事業

４－５－② 社会福祉機関・団体の充実

ねらい (めざす姿)	・ニーズにあった地域福祉サービスを提供し、実施機関としての活動が活発化します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
社会福祉協議会で実施した事業への参加者数（人）	29,312	32,311	33,000	
民生委員児童委員の１人当たりの年間活動日数（日）	77	95	80	

４－５－③ 公営住宅の維持管理

ねらい (めざす姿)	・入居希望者が、適正に維持管理された住宅に入居できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
公営住宅応募倍率（倍）	1.63	1.88	1.00	

４－５－④ 生活保護制度の適正な実施

ねらい (めざす姿)	・生活保護制度が適正に実施されています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
生活保護受給世帯数（世帯）	177	208	260	

実施計画事業名			緊急通報ネットワーク事業					
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部高齢者福祉課				
施策名	01	高齢者福祉の充実	事業区分	継続事業				
基本事業名	02	日常生活の支援	計画年度	平成2年度～平成――年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
65歳以上の高齢者のみ世帯 身体障害者1級または2級に該当する65歳未満のみで構成される世帯			設置希望者からの申請により緊急通報装置の必要性がある者について、緊急通報装置の設置を行い、24時間365日の緊急通報受信体制で日常生活上の不安を解消します。また民生委員等の地域見守りを充実させます。 ●事業内容 ・緊急通報装置の設置者に対して24時間365日体制による受信管理(保健師・看護師相談対応)。 ・緊急通報受信時の消防署、緊急連絡先、協力員への迅速な連絡。 ・月に一度の安否確認(機器のメンテナンス含む) ・地区の民生委員、保健師による見守り及び相談業務。 ・困難事例に関するケアマネジメント業務。 ●利用者負担 なし					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
緊急通報装置の設置により急病等の緊急時に適切な対応ができます。 地域の見守り体系の確立により日常生活上の不安が解消できます。								
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	緊急通報装置設置台数		台	359	432	480	528	
活動指標②	見守り件数（訪問件数）		件	843	693	693	863	
成果指標①	緊急通報連絡により対応した件数		件	46	73	73	73	
成果指標②	—		—	—	—	—	—	
事 業 費			千円	7,492	8,941	9,974	10,987	

実施計画事業名		地域包括支援総合相談事業					
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部高齢者福祉課			
施策名	01	高齢者福祉の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成22年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上高齢者			山武地区に北部地域包括支援センターを設置し、既設の地域包括支援センターと連携し、市内65歳以上高齢者の日常生活の支援体制を確立します。 ・平成22年4月 北部地域包括支援センター開設				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、第2地域包括支援センターを設置し、日常生活における支援体制を拡充します。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	センター運営委託費		千円	16,995	17,769	18,149	18,537
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	総合相談件数		件	500	150	160	170
成果指標②	ケアマネジメント件数		件	100	100	110	120
事業費			千円	16,995	17,769	18,149	18,537

実施計画事業名			相談支援機能強化事業（地域生活）				
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部社会福祉課			
施策名	02	障がい者（児）福祉の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	地域生活支援の基礎づくり	計画年度	平成20年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者（児）、その保護者や介護を行う者			障がい者の抱える様々な事案に対し、保健福祉部に窓口を設置し専門的な助言・指導を行うための専門員を配置し、広報活動を積極的に行い、新たな利用者の参加を図ります。また、家庭訪問による相談を行い、制度や他機関の紹介、抱えている問題に対する助言など、継続した個別支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			※心と身体の相談室「WaiWai」を週1回開設し、新規採用の専門職員と、委託で派遣された専門職員との協働で、事業を展開します。				
相談窓口を設置し専門的な助言・指導を行うことにより、相談者の抱える不安等の軽減を図ります							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	相談員配置人数		人	3	3	3	3
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	相談件数		件	280	290	300	310
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	2,567	2,555	2,557	2,557

実施計画事業名		特定疾患療養者見舞金支給事業					
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部社会福祉課			
施策名	02	障がい者（児）福祉の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成21年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
次の該当者のうち加療中の者 ①千葉県特定疾患医療受給者票所持者 ②千葉県小児慢性特定疾患医療受診券所持児童 ③千葉県先天性血液凝固因子障害等受給者証所持者			毎年4月1日を基準として申請いただき、翌月に年額24,000円を支給します。 年度途中での認定又は申請は月額2,000円の月割り計算で支給します。 ●年間スケジュール 4月 認定・支給申請 4～5月 書類審査 5月 見舞金支給 ※ 年度途中での認定等は随時受付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
入院又は通院により加療中の対象者の負担軽減をし、更生意欲の助長を図ります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標 ①	見舞金支給者数		人	313	320	320	320
活動指標 ②	—		—	—	—	—	—
成果指標 ①	年度末支給決定者数		人	313	320	320	320
成果指標 ②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	7,512	7,680	7,680	7,680

実施計画事業名			医学生奨学金等貸付事業				
政策名	04	保健・福祉・医療	担当部課		保健福祉部地域医療推進課		
施策名	03	健康づくりの推進	事業区分		新規事業		
基本事業名	04	医療体制の充実	計画年度		平成23年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
医学生（山武市に5年以上住所を有したことの者）			さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金の貸付し就学支援を行います。 【内容】 ①奨学金 大学1～6年生、臨床研修医又は大学院生、（1年度につき）2名・月額20万円を貸付。 ②修学一時金 大学1～6年生、（1年度につき）1名、上限1千万円を貸付。（返済有り） 【貸付条件】 ①山武市に5年以上在住したことの者 ②奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務する。 【免除】 奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。ただし、修学一時金は10年以内で返済する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
さんむ医療センターに勤務する医師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	奨学金の申請を受けた件数		件	—	2	2	2
活動指標②	修学一時金の申請を受けた件数		件	—	1	1	1
成果指標①	奨学金を貸し付けした件数		件	—	2	2	2
成果指標②	修学一時金を貸し付けした件数		件	—	1	1	1
事 業 費			千円	—	14,829	19,629	24,429

実施計画事業名			看護学生奨学金貸付事業				
政策名	04	保健・福祉・医療	担当部課		保健福祉部地域医療推進課		
施策名	03	健康づくりの推進	事業区分		新規事業		
基本事業名	04	医療体制の充実	計画年度		平成23年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
看護学生			さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸付し就学支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】 奨学金 大学看護学部・看護師養成所学生1～4年生、（1年度につき）20名以内・月額5万円を貸付。				
さんむ医療センターに勤務する看護師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。			【貸付条件】 奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務する。				
			【免除】 奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	奨学金の申請を受けた件数		件	—	10	20	20
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	奨学金を貸し付けた件数		件	—	10	20	20
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	—	6,107	18,107	30,107

実施計画事業名			こども園整備事業					
政策名	04	保健・福祉・医療	担当部課	保健福祉部子育て支援課				
施策名	04	子育ての支援	事業区分	継続事業				
基本事業名	01	幼保機能の充実	計画年度	平成22年度～平成28年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幼稚園、保育所、こども園の利用世帯			山武市の公立幼稚園・保育所施設の老朽化及び少子化による対象者の減少を考慮し、既存の施設を統廃合のうえで、幼児教育と保育の総合的なサービスが提供できる施設を設置します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H21～H24（仮称）なるとうこども園設置 H21～H23（仮称）おおひらこども園設置 H24～H27（仮称）緑海・鳴浜こども園設置					
幼稚園、保育所及びこども園施設機能を充実させ、利用者の拡大を図ります。								
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
区分	指標名称							
活動指標①	入園児童数		人	1,147	1,137	1,127	1,117	
活動指標②	こども園数		園	2	2	3	4	
成果指標①	幼稚園、保育所及びこども園の定員充足率		%	68	67	70	70	
成果指標②	子ども園設置割合		%	13	13	21	31	
事業費			千円	54,999	664,196	20,210	145,270	

実施計画事業名		母子家庭自立支援給付金事業						
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		担当部課	保健福祉部子育て支援課			
施策名	04	子育ての支援		事業区分	継続事業			
基本事業名	03	子育て家庭への援助		計画年度	平成20年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
母子家庭の母				母子家庭の母の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母に対し給付金を支給します。 【自立支援教育訓練給付金事業】 資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母に受講料の一部支給 支給額：受講料の2割相当額（上限10万円、下限4千円） 【高等技能訓練促進費事業】 看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために2年以上修学する場合 （訓練促進費） 支給額(月額) 非課税世帯：141,000円 課税世帯：70,500円 （一時金）＊修了後支給 支給額 非課税世帯：50,000円 課税世帯：25,000円 支給期間：修学期間の全期間 母子自立支援員兼DV相談員（1名）週4日（水曜日休）を臨時職員として雇用				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
母子家庭の母に対し自立を促し、安心して子育てできる環境を整えます。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区分	指標名称							
活動指標①	相談員による相談回数			回	10	10	10	10
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母の人数			人	5	5	5	5
成果指標②	—			—	—	—	—	—
事業費				千円	5,276	3,484	3,484	3,484

実施計画事業名		子ども医療費助成事業					
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部子育て支援課			
施策名	04	子育ての支援	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	子育て家庭への援助	計画年度	平成15年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校3年生までの子ども			お子さんの出生または転入（小学校3年生まで）により、山武市の市民となった子どもの保護者が、子ども医療費助成申請書に加入保険証（写し）を添付し申請後、受給券を発行します。 また、毎年、課税状況を確認し、負担金の有無を確認するため、8月1日に切り替えを行います。 （受益者負担原則1回300円）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			受給券が使用できない場合は、償還払いにて助成。 審査支払事務委託は国保連合会に対して行い、そこに委託料を支払っている。（委託料は県の基準による） ※平成22年12月から対象拡大しました。 （小学校3年生まで入院、通院も対象としました。）				
子どもの保護者の医療費に係る経済的負担を軽減します。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	申請受付件数		件	2,623	3,303	3,303	3,303
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	医療費助成額		千円	72,407	129,868	129,868	129,868
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	76,279	136,306	136,306	136,306

実施計画事業名			地域福祉活動推進助成事業				
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課		保健福祉部社会福祉課		
施策名	05	社会福祉の充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	地域福祉の担い手育成	計画年度		平成22年度～平成23年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成する。小地域福祉圏の形成及び発展のモデル事業とするため、小学校区13区域を対象とします。 ・助成範囲 予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の10分の10以内とし、1団体につき150千円を上限とします。 ・手順 平成22年度から23年度までの2か年の時限的事業とする。事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようになります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	地域福祉活動推進助成金の申請受付件数		件	13	13	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業件数		件	13	13	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	1,950	1,950	0	0

政策 5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

【施策】

5-1 学校教育の充実

【基本事業】

5-1-① 教職員の研修の充実

5-1-② 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

5-1-③ 「健やかでたくましい体」の育成

5-1-④ 「豊かな心」を育む

5-1-⑤ 安全な教育環境の整備

5-1-⑥ 教育施設の適正配置の推進

5-2 生涯学習の推進

5-2-① 学習ニーズに対応した学習機会の提供

5-2-② 生涯学習施設の充実

5-2-③ 文化財の保護・活用

5-2-④ 芸術文化活動の充実

5-3 スポーツの振興

5-3-① スポーツ活動の充実

5-3-② 体育関係団体・指導者の育成

5-3-③ 体育施設の充実

5-4 学校家庭地域の連携

5-4-① 開かれた学校づくり

5-4-② 教育情報の発信

5-4-③ 家庭教育力の向上

5-4-④ 地域教育力の向上

5-5 人権尊重のまちづくり

5-5-① 人権教育・人権啓発の推進

5-5-② 人権相談の充実

5-5-③ 人権擁護の推進

5-5-④ 男女共同参画の推進

施策５－１ 学校教育の充実

５－１－① 教職員の研修の充実

ねらい (めざす姿)	・全教職員が充実した研修を受けています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合（％）	80.0	86.0	85.0	教職員等対象研修事業

５－１－② 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

ねらい (めざす姿)	・教科の特性を踏まえた個に応じた授業が受けられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
学習意欲の向上が見られる児童（小５）・生徒（中２）の割合（％）	88.3	93.8	90.1	少人数指導授業推進事業
市が取り組む少人数指導授業に係る講師数（人）	0	2	10	
英語指導助手がいる授業の割合（小学校）（％）	14.9	26.5	14.9	
英語指導助手がいる英語授業の割合（中学校）（％）	29.2	29.0	29.2	

５－１－③ 「健やかでたくましい体」の育成

ねらい (めざす姿)	・健康な体がつくられ、体力が向上します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合（％）	2.7	5.3	2.7	
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合（％）	75.0	23.6	78.5	

5-1-④ 「豊かな心」を育む

ねらい (めざす姿)	・自ら律しつつ、相手を思いやる心を持つ児童・生徒が増加します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
不登校児童生徒の割合 (%)	小学校 0.3 中学校 3.9	小学校 0.6 中学校 4.3	小学校 0.3 中学校 3.0	
体験活動の実施時間数 (時間)	小学校 2,068 中学校 632	小学校 3,076 中学校 602	小学校 2,100 中学校 650	

5-1-⑤ 安全な教育環境の整備

ねらい (めざす姿)	・安全・安心な教育環境・施設になっています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
小中学校の耐震化率 (%)	87.0	93.8	100	小学校大規模改修事業 小学校トイレ環境整備事業 小学校空調機改修事業
学校維持管理上の修繕件数 (件)	101	116	75	

5-1-⑥ 教育施設の適正配置の推進

ねらい (めざす姿)	・児童・生徒の減少、教育内容の充実及び施設の老朽化に伴い、教育施設の適正な配置がなされています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
児童・生徒1人当たりの運営コスト (円)	87,056	86,034	75,000	学校給食センター改修事業
必要普通教室の割合 (%)	76.2	73.7	61.5	
給食1食当たりのコスト (円)	523	504	530	

施策５－２ 生涯学習の推進

５－２－① 学習ニーズに対応した学習機会の提供

ねらい (めざす姿)	・生涯学習のメニュー、機会が充足しています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	52.8	—	→	
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合 (%)	44.3	—	→	

５－２－② 生涯学習施設の充実

ねらい (めざす姿)	・生涯学習施設が多くの市民に利用されています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
生涯学習施設の利用者数 (人)	275,873	348,036	310,000	

５－２－③ 文化財の保護・活用

ねらい (めざす姿)	・文化財の活用により、市民の文化財への関心が高まり、文化財が保護、継承されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
文化財を活用した事業への参加者数 (人)	536	561	600	
歴史民俗資料館入館者数 (人)	8,784	9,447	9,000	

５－２－④ 芸術文化活動の充実

ねらい (めざす姿)	・芸術文化の鑑賞・活動・発表等を通じ、芸術文化に親しみ心豊かな潤いのある生活を送っています。 ・芸術文化活動に参加できる体制が整っています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
芸術文化の鑑賞の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	53.2	—	→	
市主催の芸術文化事業への参加者数 (人)	5,721	5,727	7,000	
芸術文化活動・発表等の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	22.5	—	↗	

施策５－３ スポーツの振興

５－３－① スポーツ活動の充実

ねらい (めざす姿)	・スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しむことができます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合 (%)	14.2	—	→	山武市支部（学校区）体育振興事業
スポーツ大会・教室の機会の充足度 (%)	55.4	—	→	

５－３－② 体育関係団体・指導者の育成

ねらい (めざす姿)	・体育関係団体・指導者が育成され、地域でのスポーツ活動が活発になります。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）（団体）	54	51	50	
体育関係団体の指導者数（人）	134	124	124	

５－３－③ 体育施設の充実

ねらい (めざす姿)	・市民の多くが体育施設を快適に利用することができます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
体育施設の利用者数（人）	179,147	169,054	180,000	
体育施設の修繕件数（件）	0	0	6	

施策５－４ 学校家庭地域の連携

５－４－① 開かれた学校づくり

ねらい (めざす姿)	・学校・家庭・地域で健全育成のために話し合い、方策を実施しています。 ・学校行事に地域住民が参加しています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
学校行事に参加している市民の割合 (%)	40.9	—		
学校ミニ集会などの学校との話し合い に参加した市民の割合 (%)	12.4	—		
学校と地域との話し合いによる方策・改 善数 (件)	19	32	19	

５－４－② 教育情報の発信

ねらい (めざす姿)	・学校や教育に関する情報を提供し、現状や方針が伝えられ、理解されています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
教育関係部局のホームページアクセス数 (アクセス)	21,927	72,075	50,000	
学校や教育に関する情報提供の満足度 (%)	49.7	—		

５－４－③ 家庭教育力の向上

ねらい (めざす姿)	・基本的な倫理観や自立心、自制心などの社会的マナーなどが身についています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
親業講座の参加者数 (人)	184	105	180	
家庭教育学級の延べ参加者数 (人)	7,111	7,269	7,100	

５－４－④ 地域教育力の向上

ねらい (めざす姿)	・異年齢、異世代の地域の人々との関わりの中で子どもが育っています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
青少年育成事業への児童・生徒の参加者 数 (人)	1,267	1,176	1,260	放課後子ども教室開催事業 少年海外派遣支援事業
体験学習の参加者数 (人)	380	1,243	380	

施策５－５ 人権尊重のまちづくり

５－５－① 人権教育・人権啓発の推進

ねらい (めざす姿)	・人権が尊重され、人権を侵害させない教育・啓発が行われます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
この１年間に人権について学んだことのある市民の割合（％）	27.2	—		子ども人権（CAP）事業
この１年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合（％）	11.5	—		

５－５－② 人権相談の充実

ねらい (めざす姿)	・人権が侵害されたときに問題解決の道が示されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
人権相談件数（件）	29	30	35	

５－５－③ 人権擁護の推進

ねらい (めざす姿)	・人権を侵害する虐待、暴力、差別及び偏見がなくなります。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
人権侵害に対する相談件数（件）	209	217	200	

５－５－④ 男女共同参画の推進

ねらい (めざす姿)	・男女共同参画意識が定着します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
審議会などに女性委員が登用されている割合（％）	13.6	14.1	30.0	
男は仕事、女は家庭という役割分担意識を解消する必要があると感じている市民の割合（％） ※この指標は、「男は仕事、女は家庭という役割分担意識」が減少されることを示しています。	43.0	—	※ 	

実施計画事業名			教職員等対象研修事業				
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	教職員の研修の充実	計画年度		平成20年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小中学校教職員 心の教室相談員 介助員 スクールカウンセラー			校内研修及び校外研修を実施します。 1 校内研修の実施 ①小中学校教務主任研修会を開催し、研修内容や方法について改善します。 2 市主催の研修事業の実施 ①教頭研修：年5回実施し、主に学校運営上の課題に関する情報交換やその課題の解決に向けた研修を行います。 ②教務主任研修：年5回実施し、主に教育課程編成上の課題に関する情報交換やその課題の解決に向けた研修を行います。 ③教育相談関係者の研修：年3回実施し、主に不登校・不適應に関する研修を行います。 ④特別支援教育の研修：年3回、特別支援研修を実施します。 3 各研修実施団体への支援・指導・助言 ①市教育研究会・各学校・研修グループへの財政的支援 ②市教育研究会の運営についての指導・助言				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適切な校内外の研修の機会を設定することで、多くの職員が研修に参加し、教職員の研修についてのニーズが満たされ、教職員が研修に意欲的に取り組むようになります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	研修開催延回数		回	17	17	17	17
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	校内の研修内容について「役に立った」と思う教職員の割合		%	80.0	80.0	80.0	80.0
成果指標②	研修参加率		%	90.0	90.0	90.0	90.0
事業費			千円	1,353	1,364	1,363	1,363

実施計画事業名			少人数指導授業推進事業				
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部教育学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	02	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	計画年度		平成20年度～平成——年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童生徒			市内小中学校の児童生徒の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用し、学校に配置します。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●配置計画 平成23年度 3名の講師を、3校に配置する。 平成24年度 4名の講師を、4校に配置する。 平成25年度以降 配置する講師を1名ずつ増やし、配置する学校も1校ずつ増やしていく。				
少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上が図られます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	少人数指導授業の実施回数		回	3,045	4,060	5,075	5,075
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	少人数指導授業を受けた児童生徒の学習意欲が向上した割合		%	70.0	73.0	76.0	76.0
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	2,203	3,290	4,406	4,406

実施計画事業名			小学校大規模改修事業				
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部教育総務課		
施策名	01	学校教育の充実	事業区分		新規事業		
基本事業名	05	安全な教育環境の整備	計画年度		平成23年度～平成24年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武北小学校			市内小学校の老朽化に伴う外壁や設備等の改修工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●山武北小学校旧校舎 校舎面積 4,673㎡（鉄筋コンクリート造） （うち旧校舎 1,318㎡）				
児童が安心して学習できる環境になっている。			平成24年度 改修工事				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	年度当りの改修した校舎の棟数		件	0	0	1	0
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	小学校校舎の耐震化率		%	100	100	100	100
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	0	0	155,888	0

実施計画事業名			小学校トイレ環境整備事業				
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部教育総務課		
施策名	01	学校教育の充実	事業区分		新規事業		
基本事業名	05	安全な教育環境の整備	計画年度		平成23年度～平成25年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
松尾小学校 蓮沼小学校			老朽化に伴うトイレの全面改修工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●松尾小学校 校舎面積 3,329㎡（鉄筋コンクリート造） 平成22年 設計 平成23年 契約締結 施工				
児童が安心して快適に学習できる環境になっています。			●蓮沼小学校 校舎面積 2,758㎡（鉄筋コンクリート造） 平成24年 設計 平成25年 契約締結 施工				
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	設計委託件数		件	—	0	1	0
活動指標②	工事件数		件	—	1	0	1
成果指標①	改修実施率		%	—	50	50	100
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	0	30,632	2,289	29,820

実施計画事業名			小学校空調機改修事業					
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		担当部課	教育部教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実		事業区分	新規事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備		計画年度	平成23年度～平成23年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校				老朽化が進んでいる空調設備について、集中管理型から室内外機型へ改修します。 平成23年度 蓮沼小学校 設計・施工				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童が快適に学習できる環境になっています。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	設計委託件数			件	—	1	—	—
活動指標②	工事件数			件	—	1	—	—
成果指標①	改修実施率			%	—	100	—	—
成果指標②	—			—	—	—	—	—
事業費				千円	0	37,300	0	0

実施計画事業名			学校給食センター改修事業						
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			担当部課	教育部学校給食センター			
施策名	01	学校教育の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	06	教育施設の適正配置の推進			計画年度	平成18年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
給食受給者（園児等を除く） 給食センター施設及び設備					学校給食センター（成東・山武）の改修等を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					・排水処理施設修繕（山武 平成20～23年度の4ケ年） ・成東センター屋根及び外壁改修の劣化が著しい為、改修工事を行なう。				
事故を未然に防ぎ、安定した給食が供給できます。					平成23年 実施設計 平成24年 工事及び施行管理				
指標・事業費の推移					単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	年度当たりの改修工事箇所数				箇所	2	2	2	—
活動指標②	—				—	—	—	—	—
成果指標①	事故による給食停止回数				回	0	0	0	—
成果指標②	—				—	—	—	—	—
事業費					千円	71,080	2,843	40,885	0

実施計画事業名			山武市支部（学校区）体育振興事業				
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部スポーツ振興課		
施策名	03	スポーツの振興	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	スポーツ活動の充実	計画年度		平成19年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、体育活動団体に予算の範囲内で補助金を交付します。 （支部体育祭、バレーボール、ソフトボール、グラウンドゴルフ、ドッジボール、ウォーキング等各種大会が開催されます。） 3月 各学校区の役員に対して補助金交付要綱の説明をします。 体育事業に対して補助金交付の手続きを行います。（随時） 1.交付申請書を受付 2.交付要綱に基づき補助金額の決裁（補助金の交付） 3.実績報告書を受付 4.交付要綱に基づき額の確定の決裁（補助金の精算） ・交付単位 学校区：13校区（支部単位） ・補助金額 予算の範囲内：1支部上限50万円 1)体育祭を開催：50万円。ただし、2支部以上で合同開催する場合は1支部当たり35万円を上限とします。 2)体育祭以外を開催：15万円。ただし、2支部以上で合同開催する場合は1支部当たり10万円を上限とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会が提供できます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	補助金交付件数		件	13	13	13	13
活動指標②	補助金交付額		千円	2,200	2,200	2,200	2,200
成果指標①	各体育大会参加者数		人	2,030	2,030	2,030	2,030
成果指標②	事業実施数		回	13	13	13	13
事業費			千円	3,250	2,200	2,200	2,200

実施計画事業名			放課後子ども教室開催事業				
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部生涯学習課		
施策名	04	学校家庭地域の連携	事業区分		継続事業		
基本事業名	04	地域教育力の向上	計画年度		平成——年度～平成——年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学校、児童			安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動等を行います。 ●設置小学校 2校（緑海小学校 日向小学校） ≪緑海小学校≫ 開催日：毎月第2土曜日の午前中 内容：英語、将棋、学習、大正琴、料理、お花、書道、パソコン、お茶、運動 講師登録者数 37名（地域ボランティア・コーディネーター） 児童登録者数 約150名 ≪日向小学校≫ 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日） 内容：茶道、英語、外（昔）遊び、料理、工作、手芸、折り紙、パソコン、アロマセラピー 講師登録者数 21名（地域ボランティア・コーディネーター） 児童登録者数 50名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	打合せを実施した小学校数		校	13	13	13	13
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	放課後子ども教室を開催している小学校数		校	2	2	2	2
成果指標②	放課後子ども教室に参加した延児童数		人	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費			千円	1,625	1,648	1,625	1,625

実施計画事業名			少年海外派遣支援事業				
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部生涯学習課		
施策名	04	学校家庭地域の連携	事業区分		継続事業		
基本事業名	04	地域教育力の向上	計画年度		平成18年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住の中学生・高校生 少年海外派遣団			市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見分させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。 《事務》 山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付する。（7月） 《内容》 応募者数が募集定員（20人）を超えた場合は、作文・面接により選考する。 ・事前研修会（英語・手紙等）を4回開催する。 ・5泊7日で実施する。（内ホームステイ3泊） ・交流する学校で、日本的なパフォーマンスを披露する。 ・帰国後、事後研修会（お礼の手紙等）を開催する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	打合せ回数		回	6	6	6	6
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合		%	100	100	100	100
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	3,600	3,500	3,600	3,600

実施計画事業名			子ども人権（CAP）事業			
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課		教育部生涯学習課	
施策名	05	人権尊重のまちづくり	事業区分		継続事業	
基本事業名	01	人権教育・人権啓発の推進	計画年度		平成——年度～平成——年度	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園の中で、学校等に通学する児童・生徒、園児とその保護者			子ども人権（Child Assault Prevention）は、「子どもへの暴力防止プログラム」を実施することにより、子どもの「安心・自信・自由」の権利を守るために行っています。 市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園で企画した人権教育プログラムにより、参加者を募集し、開催しています。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●事業内容 人権講習プログラム（各コース）を実施（要請のあった幼稚園、保育所、こども園、小学校、中学校） 講師は委託します。			
保護者が子どもの人権について、また、子ども同士でもお互いの人権について正しく理解されています。			《開催回数》 ・子どもキャップ 29回 ・大人キャップ 17回			
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画
区 分	指 標 名 称					
活動指標①	開催回数		回	46	46	46
活動指標②	—		—	—	—	—
成果指標①	延参加者数		人	900	920	940
成果指標②	—		—	—	—	—
事 業 費			千円	1,750	1,643	1,750

政策 6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

【基本事業】

6-1-① 市民活動の活性化

6-1-② 協働意識の向上

6-1-③ 市民活動施設の整備と利用促進

6-1-④ 異文化交流の推進

6-1-99 施策の総合推進

6-2 開かれた市政

6-2-① 広報の充実

6-2-② 広聴の充実

6-2-③ 情報公開及び個人情報保護の推進

6-2-④ 議会情報の公開の推進

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-3-① 行政評価の推進

6-3-② 人材育成と効率的な組織運営

6-3-③ 健全な財政運営

6-3-④ 財源の確保

6-3-⑤ 市有財産の有効活用

6-3-⑥ 窓口サービスの向上

6-3-⑦ 電子自治体の推進

6-4 公正確実な事務の執行

6-4-① 適正な会計処理

6-4-② 積極的な選挙啓発

6-4-③ 監査の充実

施策 6－1 協働と交流によるまちづくり

6－1－① 市民活動の活性化

ねらい (めざす姿)	・市民活動に参加する個人、団体・NPO 法人が増えます。 ・分野別の人材活用ができます。 ・地域活動が活発に行われます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
NPO 法人、市民活動・ボランティア団体数（団体）	117	130	150	市民活動フェスタ事業 市民提案型まちづくり支援事業 市民提案型交流のまちづくり推進事業 地域 SNS 運用事業
人材バンク登録者数（人）	0	0	30	
区会、自治会加入率（％）	80.2	78.8	80.2	

6－1－② 協働意識の向上

ねらい (めざす姿)	・行政との協働に対する意識が高まります。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
勉強会、講座などへの参加者数（人）	182	748	300	まちづくりと市民協働講座事業 コミュニティビジネス講座事業
市民との協働を理解する職員の割合（％）	75.0	73.3		

6－1－③ 市民活動施設の整備と利用促進

ねらい (めざす姿)	・市民活動施設が整備され、市民や市民活動団体の活動する場が確保され、利用されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市民活動支援施設の利用者数（人）	702	1,573	1,200	

6－1－④ 異文化交流の推進

ねらい (めざす姿)	・異文化を理解し、市民生活や生活文化が向上します。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
交流事業参加者数（人）	1,049	1,029	1,000	
交流団体活動回数（回）	41	38	41	

6－1－99 施策の総合推進

実施計画事業	地域まちづくり協議会事業
--------	--------------

施策 6－2 開かれた市政

6－2－① 広報の充実

ねらい (めざす姿)	・ 市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
広報紙を読んでいる市民の割合 (%)	88.8	—		
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合 (%)	74.1	—		
市ホームページアクセス数 (アクセス)	239,440	271,066	262,500	

6－2－② 広聴の充実

ねらい (めざす姿)	・ 市民の声や意見が市政に的確に届いています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市民の声が市政に届いていると思う市民の割合 (%)	21.9	—		
市民からの意見数 (市長への手紙・メール) (件)	78	62	88	
広聴手段数 (種類)	7	6	7	

6－2－③ 情報公開及び個人情報保護の推進

ねらい (めざす姿)	・ 情報公開制度に対する市民の認知が高まり、市が公開する情報を市民が容易に入手できます。 ・ 市が保有する個人情報が適正に管理・保護されています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
情報公開制度を知っている市民の割合 (%)	13.4	—		
個人情報の漏洩件数 (件)	0	0	0	

6－2－④ 議会情報の公開の推進

ねらい (めざす姿)	・ 議会への関心が高まっています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
議会だよりを読んでいる市民の割合 (%)	51.9	—		
傍聴人数 (人)	201	124	220	

施策 6－3 計画的・効率的な行財政運営

6－3－① 行政評価の推進

ねらい (めざす姿)	・ 市民ニーズに対応した事業が計画的かつ効果的・効率的に行われています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
見直し・改善した事務事業数（件）	—	49	50	行政評価制度推進事業
基本事業の目標達成割合（％）	—	52.3	70.0	

6－3－② 人材育成と効率的な組織運営

ねらい (めざす姿)	・ 職員の資質が向上し、効率的な組織運営が行われています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市民 1,000 人当たりの職員数（人）	9.14	8.7	8.59	人事評価事業
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合（％）	49.7	65.3		
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合（％）	94.3	87.7		

6－3－③ 健全な財政運営

ねらい (めざす姿)	・ 歳入に見合った自立性の高い財政運営が行われています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
経常収支比率（％）	93.1	89.1	90.0	
人件費割合（％）	22.1	17.8	21.0	
実質公債費比率（％）	12.5	14.9	12.0	

6－3－④ 財源の確保

ねらい (めざす姿)	・ 適正に賦課が行われています。 ・ 収納率が向上しています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
課税誤りとなった件数（件）	0	0	0	地方税電子申告導入事業
市税収納率（％）	95.83	95.1	97.50	

6-3-⑤ 市有財産の有効活用

ねらい (めざす姿)	・市有財産が有効に活用されています。 ・施設が適正な規模で維持管理されています。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
市有財産活用率 (%)	34.0	36.1	35.0	本庁舎整備事業
施設の整理・統合件数 (件)	0	2	5	松尾地域賑わい空間創出事業

6-3-⑥ 窓口サービスの向上

ねらい (めざす姿)	・正確で迅速な窓口サービスが受けられます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
窓口サービスの満足度 (%)	66.0	—		

6-3-⑦ 電子自治体の推進

ねらい (めざす姿)	・I Tを活用した行政サービスが利用できます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
インターネットによる電子申請・届出件数 (件)	—	1	100	

施策 6－4 公正確実な事務の執行

6－4－① 適正な会計処理

ねらい (めざす姿)	・ 適正で効率的な会計処理が執行されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
会計課の審査により各課に返付する伝票枚数（枚）	760	315	180	

6－4－② 積極的な選挙啓発

ねらい (めざす姿)	・ 投票に関する権利の行使への意識が高まります。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
国政投票率（％）	衆議院 60.87 参議院 53.64	衆議院 62.37	衆議院 63.00 参議院 55.00	
県政投票率（％）	知事 47.42 県議 44.30	—	知事 50.00 県議 45.50	
市政投票率（％）	市長 61.58 市議 67.17	—	市長 65.00 市議 70.00	

6－4－③ 監査の充実

ねらい (めざす姿)	・ 監査の充実を図ることにより、事務改善が進みます。 ・ 監査結果や措置結果について、情報公開されます。			
基本事業の成果指標	H 1 9 基準値	H 2 1 現状値	H 2 4 目標値	実施計画事業
監査による指摘事項などの措置率（％）	0	98.4	70.0	
監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数（件）	3	7	6	

実施計画事業名			市民活動フェスタ事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		総務部市民自治支援課		
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	市民活動の活性化	計画年度		平成20年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民活動フェスタ(委託事業)の開催を通し、市民活動に対し、市民の理解と参加につなげます。 委託先：市民活動団体 開催内容：委託団体主導で、実行委員会を数回開催し、フェスタの内容（NPOなどのボランティア団体の活動発表やPR、NPO相談、講演会、子供向けパフォーマンス、模擬店など）を決定し、準備し、開催する。室内・屋外で催しを行う。 千葉県担当課の相談会等も一緒に行えるよう県とも情報交換をする。 開催回数：年1回 開催場所：市内公共施設 募集方法：市広報紙、市ホームページ、防災無線、チラシ、ポスター				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民活動が理解され、活動への参加に繋がります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	実行委員会実施回数		回	3	6	6	6
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	来場者数		人	800	800	800	800
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	300	300	300	300

実施計画事業名		市民提案型まちづくり支援事業						
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり		担当部課	総務部市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり		事業区分	継続事業			
基本事業名	01	市民活動の活性化		計画年度	平成20年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				NPOや地域などの知恵や資源を活かし、自らが公共性のあるまちづくり事業を行う場合に事業提案され、審査会の審査に基づき採択された提案団体に対して、地域振興基金運用益を活用し、補助金の交付を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				補助率：補助対象経費の10分の10（限度額30万円） 補助年度：既存団体2か年まで、新規団体3か年まで 根拠例規：市民提案型まちづくり事業補助金交付要綱 【審査会】 委員構成：一般公募4名、学識経験者1名、市役所職員6名 委員任期：一般公募2か年、職員1か年 審査会：10月 提案団体からのプレゼン審査・採択決定 ：3月 実施団体からの報告会により事業評価				
市民の手によるまちづくり活動が促進されます。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	審査件数			件	10	10	10	10
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	実施事業件数			件	10	10	10	10
成果指標②	—			—	—	—	—	—
事 業 費				千円	3,871	3,057	3,057	3,057

実施計画事業名		市民提案型交流のまちづくり推進事業						
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり		担当部課	総務部市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり		事業区分	新規事業			
基本事業名	01	市民活動の活性化		計画年度	平成23年度～平成——年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に対して地域振興基金運用益を活用し、補助金の交付を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				補助率：補助対象経費の10/10（限度額50万円） 補助限度回数：2回まで 根拠例規：市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱 《審査会》 委員構成：地域審議会委員8名、学識経験者1名、市役所職員2名 委員任期：2年				
市民の手によるまちづくり活動の促進、市民や市民活動団体のつながりができ暮らしやすい地域をつくれます。								
指標・事業費の推移				単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	審査件数			件	—	6	7	7
活動指標②	—			—	—	—	—	—
成果指標①	実施事業件数			件	—	4	4	4
成果指標②	事業実施に伴い連携した団体数			団体	—	8	9	10
事 業 費				千円	0	2,103	2,103	2,103

実施計画事業名			地域SNS運用事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		総務部市民自治支援課		
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分		継続事業		
基本事業名	02	協働意識の向上	計画年度		平成22年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、行政			山武地域SNS運営協議会（構成メンバーはNPO，大学，行政）を立ち上げ、市と委託契約を結び、SNSの管理運営、利用者の支援などを行い、内容の充実を図ります。 地域SNSは、地域のコミュニティを活性化するための一つであることから、様々な人を情報技術の面でも支援することも重要です。 そこで、年に数回、SNSについてや、パソコンの操作の仕方などの研修会を開き、普及に努めます。 ≪主な事業≫ ・管理運営、SNS運用規則作成、他地域SNSとの連携、利用者への技術支援や研修会、イベントの企画及び開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
フェイスtoフェイスのコミュニケーションを補い、信頼関係で結ばれたコミュニティを形成し、地域コミュニティが活性化します。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	協議会、講座、研修会開催数		回	12	16	16	16
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	SNS登録者数		人	100	250	350	500
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	1,500	1,068	1,000	1,000

実施計画事業名			まちづくりと市民協働講座事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	協働意識の向上	計画年度	平成20年度～平成――年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、職員			まちづくりと市民協働に対する意識を高めるため、講座・講演会を開催します。 ・実施回数：まちづくりと市民協働講座(年10回)/講演会(1回) ・募集方法：市広報紙、市ホームページ、防災無線、チラシ、ポスター、市民交流サロンにより ・講師：大学教授他 ・参加費：原則無料				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
協働及びまちづくりが重要なことであると意識されていきます。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	開催回数		回	10	10	10	10
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	参加者数		人	480	520	540	550
成果指標②	重要と理解する割合		%	78.0	79.0	80.0	80.0
事 業 費			千円	492	392	352	352

実施計画事業名			コミュニティビジネス講座事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		総務部市民自治支援課		
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分		継続事業		
基本事業名	02	協働意識の向上	計画年度		平成21年度～平成22年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係の中で営まれる事業です。地域コミュニティで眠っていた労働力・原材料・ノウハウ・技術などの資源を生かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的としたコミュニティビジネスを育成するため、実践講座を開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・募集方法：市広報紙、市ホームページ、市民交流サロンなどより、チラシ、ポスター ・講師：有識者 ・参加費：3,000円（全8回）				
講座を契機に実践していく起業家が創出されます。							
指標・事業費の推移							
区 分	指 標 名 称		単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
活動指標①	募集定員数		人	20	20	20	20
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	受講後、起業化への意思を持つ人数		人	1	1	1	2
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	1,339	1,340	1,335	1,335

実施計画事業名			地域まちづくり協議会事業					
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部市民自治支援課				
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分	新規事業				
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成23年度～平成--年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			全市的に地域まちづくり協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
各小学校区単位を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動をさらに活発にするとともに地域の課題を地域で解決する地域まちづくり協議会を組織します。								
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	協議会への理解度		%	—	70.0	70.0	70.0	
活動指標②	—		—	—	—	—	—	
成果指標①	協議会数		組織	—	10	11	12	
成果指標②	—		—	—	—	—	—	
事 業 費			千円	0	100	100	100	

実施計画事業名			行政評価制度推進事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		総務部企画政策課		
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分		継続事業		
基本事業名	01	行政評価の推進	計画年度		平成18年度～平成――年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
総合計画に定める体系（政策－施策－基本事業－事務事業） 職員 市民			行政が実施している政策、施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性、効率性、目的妥当性などを点検・評価し、その結果を改善につなげる手法である行政評価システムを構築・運用します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●スケジュール				
総合計画の進行管理が行われています。 行政評価制度を理解し、事務や事業の分析・改善を効果的に行う職員が増えています。 事務事業評価、施策・基本事業評価の結果を活用して資源配分が行われています。			平成23年度		施策、基本事業、事務事業評価の実施（事務事業評価数は増）、まちづくり報告書の作成、公表等継続実施、まちづくりアンケートの実施		
			平成24年度以降		施策、基本事業、事務事業評価の実施（事務事業評価数は増）、まちづくり報告書の作成、公表、評価結果の公表		
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	説明会・研修会の実施回数		回	5	3	3	3
活動指標②	評価・点検を実施した事務事業件数		件	800	900	900	900
成果指標①	施策・基本事業の成果指標設定割合		%	100	100	100	100
成果指標②	行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合		%	50.0	80.0	80.0	80.0
事業費			千円	6,698	6,698	6,698	6,698

実施計画事業名			人事評価事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		総務部総務課		
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分		継続事業		
基本事業名	02	人材育成と効率的な組織運営	計画年度		平成20年度～平成——年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員（一般職）			・ 人事評価制度を導入し、適正な人事評価を行います。 ・ 目標管理の手法を取り入れ、組織目標と個人目標が効果的に連動する仕組みを構築します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度 試行（全職員対象） 平成23年度 本格稼動（評価結果の活用開始）				
職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がされています。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	研修会開催回数		回	5	5	5	5
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合		%	75.0	80.0	80.0	80.0
成果指標②	人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合		%	60	65.0	65.0	65.0
事業費			千円	3,000	3,000	3,000	3,000

実施計画事業名			地方税電子申告導入事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		市民部課税課		
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分		新規事業		
基本事業名	04	財源の確保	計画年度		平成23年度～平成23年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
納税者（代表者）			地方税ポータルシステム（eLTAX）を導入します。 ASPサービスを利用し、調達費を削減します。 ●システム概要 現在、納税者から膨大な量の給与支払報告書が封筒により郵送されているが、システムを利用することにより電子送信ができるようになります。 また、インターネットを利用して申告もできるようになります。 さらに、法人市民税の申告、固定資産税償却資産の申告も利用できるようになります。 ●スケジュール 平成23年7月～・基幹系システム影響調査 ・システム改修 平成23年9月～・地方税電子化協議会申込み ・ASPサービス業者選定 平成23年10月～・システム構築 ・協議会主催の研修会参加 平成23年11月～・総合運転試験 ・広報活動（企業、税理士など） ・年末調整説明会にて広報 平成24年1月～・運転開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
納税者（代表者）が地方税電子申告システムを利用しています。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	導入打合せ日数		日	—	5	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	地方税電子申告システムの利用者数		件	—	12,700	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	0	5,162	0	0

実施計画事業名			本庁舎整備事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		総務部財政課		
施策名	03	計画的・効率的な行政運営	事業区分		新規事業		
基本事業名	05	市有財産の有効活用	計画年度		平成23年度～平成23年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 庁舎利用者 職員			成東保健センター前の第1駐車場に庁舎を新設し、保健福祉部を本庁に移設し、市役所業務を集約します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●規模 延床面積 1,200平方メートル程度 会議室面積 400平方メートル程度				
組織・業務を本庁舎に集約することにより、利用者の利便性の向上及び業務の効率化を図ります。							
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	庁内協議件数		回	—	5	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	事業進捗率（建設事業費ベース）		%	—	100	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事 業 費			千円	0	493,375	0	0

実施計画事業名			松尾地域賑わい空間創出事業				
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課		総務部企画政策課		
施策名	03	計画的・効率的な行政運営	事業区分		継続事業		
基本事業名	05	市有財産の有効活用	計画年度		平成21年度～平成26年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 松尾庁舎等			松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地について、市民ニーズを把握しながら、松尾地域のコミュニティの拠点として整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●スケジュール				
松尾庁舎等周辺が整備されます。			平成23年5月			市民意見交換会	
						松尾庁舎跡地等周辺整備基本設計業務委託	
			9月			市民意見交換会	
			平成24年			松尾庁舎跡等周辺整備実施設計業務委託	
			平成25年～			松尾庁舎等解体撤去工事 (仮称)松尾交流館新築工事等	
指標・事業費の推移			単位	22年度当初	23年度計画	24年度計画	25年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	市民説明会等の開催回数		回	1	2	2	2
活動指標②	庁内検討会議開催数		—	—	4	4	4
成果指標①	事業進捗率（建設事業費ベース）		%	0.8	4.3	22.7	40.3
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	0	11,750	91,960	401,250